

科学技術政策研究所
調 査 研 究 資 料
調査資料 - 15

科学技術政策用語英訳集

平成3年10月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第1 調査研究グループ

菊 池 博 之

平 野 千 博

Japanese-English Translation of Terms in Science and
Technology Policy

October 1991

Hiroyuki KIKUCHI and Yukihiro HIRANO
First Policy-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy,
(NISTEP)
Science and Technology Agency

目 次

はじめに	1
使用方法	2
本文	3
索引	3 3
英文略称	3 5
キーワード	3 6
英訳された科学技術政策用語 ..	4 7

はじめに

この資料は、科学技術政策を論ずる際に比較的頻繁に用いられる用語の英訳を整理したものである。

当グループにおいてこの資料を作成するに至った経緯は、次のとおりである。

平成2年12月、我が国の科学技術政策の変遷をとりまとめた「日本の科学技術政策史」が、故井上啓次郎元科学技術事務次官を中心として結成された科学技術政策史研究会によりとりまとめられ、刊行された。（同研究会は、（社）未踏科学技術協会の研究会として設置され、（財）新技術開発財団からの助成により本報告書の編纂を進めた。）これと並行して、同報告書の英訳作成作業も進められ、本年6月に完成した。

科学技術政策研究所は、これらの作業に監修を含めて全面的に協力した。その過程で、英訳作業に資するため、「日本の科学技術政策史」分担執筆者の方々から、それぞれの分担部分で使用されている科学技術政策特有の用語の英訳のリストを提供して頂いた。

また、最近、当研究所では成果の英訳を作成する機会が増えてきている。このため、このようにして提供された科学技術政策用語の英訳リストを再び散逸させるには惜しく、当研究所の調査研究成果の英文による発表の一層の促進に資する見地から、上記リストから頻繁に使用されている科学技術政策用語を選び出し、整理した英訳集を作成することとしたものである。

この英訳集には、平成2年版科学技術白書、科学技術庁パンフレット等の英訳版に含まれている科学技術政策用語及び国立試験研究機関等の英語名もできる限り収録することとし、この結果全体で1024語の英訳集となった。

我が国の経済発展に伴い、日本の科学技術政策の動向は、今や世界から注目されているといっても過言ではない。我が国の科学技術政策が円滑に機能していくためには、今後は国内のみならず、海外からも十分な理解を得ていく必要があることは明かである。このような情勢の中で、この資料が我が国から世界に向けての科学技術政策関連情報の発信に少しでも役立てば幸いである。

なお、この英訳集は、科学技術政策関連文書の英訳の参考とするためにこれまで用いられてきた英訳を整理したものであり、それぞれの英訳の妥当性を吟味することを意図したものではないので、この点については留意願いたい。このため、複数の種類の英訳が用いられ、どちらも捨てがたい用語については、それらの訳を併記するにとどめた。

また、本資料については、使用された方々のご指摘を踏まえ、今後さらに使い易いものとしていきたいので、用語の選択、訳の妥当性などについて利用者の方々から積極的にご意見を寄せて頂くことをお願いしたい。

最後に、科学技術政策用語の英訳を提供して頂いた「日本の科学技術政策史」執筆者の方々及び本資料作成にあたってご助言を頂いた科学技術庁をはじめとする関係機関の方々に深く感謝の意を表する次第である。

使用方法

この科学技術政策用語英訳集は、科学技術政策を論ずる際にしばしば用いられる用語とその英訳を収録したものである。本文では、対象となる用語をアイウエオ順で列記し、強調文字で示される部分の英訳を併記している。また、各科学技術政策用語に必要な応じカッコ書きで簡単な説明を付し、より使いやすくなるように心がけた。

このほか、利用者の便宜を図るため、【英文略称】、【キーワード】及び【英訳された科学技術政策用語】の3種類の索引を付している。【英文略称】では組織等のアルファベット大文字からなる略称をA B C順に、また、【キーワード】では科学技術政策用語、あるいはその中で頻繁に用いられる単語等をアイウエオ順に並べ、その単語等と関係のある科学技術政策用語を検索できるようにしている。（例えば、「委員会」という単語からは、「〇〇委員会」等その単語が含まれている科学技術政策用語を検索できるようにした。）【英訳された科学技術政策用語】索引は、英訳された科学技術政策用語を冠詞を除いた形でA B C順に配列し、対応する日本語の科学技術政策用語を検索できるようにしたものである。なお、【英訳された科学技術政策用語】を除いて索引に収録されている科学技術政策用語は、頭から11文字までを表記しており、それよりも長い用語は11文字目に「…」をつけて表わしている。

科学技術政策用語英訳集
本文

【ア行】

アジア開発銀行 (ADB) : Asian Development Bank (ADB)

アジア科学協力連合 (ASCA) : Association for Science Cooperation in Asia (ASCA)

アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) : United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)

新たな情勢変化に対応し、長期的展望に立った科学技術振興の総合的基本方策について (科学技術会議第11号答申) : Comprehensive Fundamental Policy for Promotion of Science and Technology to Focus Current Changing Situations from the Long-Term View

アラブ石油輸出国機構 (OAPEC) : Organization of Arab Petroleum Exporting Countries (OAPEC)

ALARA (アララ) : As Low As Reasonably Achievable (ALARA)

アリアンロケット : Ariane Launch Vehicle

安全管理 : safety control

安全保障理事会 (UNSC、国連の機関) : United Nations Security Council (UNSC)

意見具申 (科学技術会議関係) : supplementary recommendation

意匠権 : design rights

委託 : contract

委託開発 (新技術事業団関係) : Cooperative Development with Industry

一次産品 : primary products

一般会計 : general account

一般放送事業者 : commercial broadcasters

遺伝子組換え : recombinant DNA

遺伝子組換え研究の推進方策の基本について (科学技術会議第8号答申) : The Fundamentals of Promotion of Recombinant DNA Research

遺伝子工学 : genetic engineering

遺伝子操作 : gene manipulation

遺伝子治療 : gene therapy

移動体通信 : mobile telecommunications

緯度観測所 (文部省所管の国立研究所。昭和63年度国立天文台に統合された。) : International Latitude Observatory

医薬品副作用被害救済・研究振興基金 (厚生省所管の認可法人) : The Adverse Drug Sufferings Relief and Research Promotion Fund

医療施設 (病院、診療所) : medical facilities (hospital, clinic)

医療福祉機器技術研究開発室 (工業技術院総務部内の室) : Medical and Welfare Equipment Technology Development Office

印刷局 (大蔵省の附属機関) : Printing Bureau

印刷局研究所 (大蔵省印刷局の附属機関) : Research Institute of Printing Bureau

宇宙開発 : space development

宇宙開発委員会 (内閣総理大臣の諮問機関) : Space Activities Commission

宇宙開発委員会設置法 : The Law for Establishments of the Space Activities Commission

宇宙開発課 (科学技術庁研究開発局内の課) : Space Development Division

宇宙開発計画 (宇宙開発委員会が毎年定めている宇宙開発の計画。宇宙開発政策大綱に沿って具体的内容を定めたもの。) : Space Development Program

宇宙開発事業団 (特殊法人) : National Space Development Agency of Japan (NASDA)
宇宙開発事業団法 : Law Concerning National Space Development Agency of Japan
宇宙開発審議会 (昭和35年に設置された内閣総理大臣の諮問機関。昭和43年の宇宙開発委員会設置に伴い廃止。) : Space Development Council
宇宙開発推進本部 (昭和39年に設置された科学技術庁の機関。昭和44年宇宙開発事業団の設置に伴い廃止。) : Space Development Promotion Group
宇宙開発政策大綱 (昭和53年宇宙開発委員会が我が国の宇宙開発政策の基本方針を定めたもの) : Fundamental Policy of Japan's Space Development
宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力に関する交換公文 : 1969 U.S.-Japan Space Agreement
宇宙科学 : space science
宇宙科学技術振興準備委員会 (昭和34年に科学技術庁内に設けられた委員会) : Space Science and Technology Promotion and Preparation Committee
宇宙科学研究所 (ISAS、文部省大学共同利用機関の一つ) : the Institute of Space and Astronautical Science (ISAS)
宇宙活動 : space activities
宇宙企画課 (科学技術庁研究開発局内の課) : Space Activities Planning Division
宇宙基地協力協定 : Agreement among the Government of the United States of America, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, and the Government of Canada on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation, and Utilization of the permanently manned Civil Space Station
宇宙国際課 (科学技術庁研究開発局内の課) : International Space-Affairs Division
宇宙条約 (月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約) : Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, Including the Moon and Other Celestial Bodies
宇宙ステーション計画 (日米欧加が共同で地球周回軌道上に有人ステーションを建設する計画) : Space Station Program
宇宙通信株式会社 : Space Communications Co. (SCC)
宇宙利用推進室 (科学技術庁研究開発局内の室) : Office of Space Utilization
運輸技術審議会 (運輸大臣の諮問機関) : Council for Transport Technics
運輸航空規格室 (工業技術院標準部内の室) : Transportation Machinery Standards Office
運輸省 : Ministry of Transportation
衛星通信 : satellite communication
衛星放送 : broadcasting via satellite あるいは satellite broadcasts
英仏海峡トンネル (ドーバー海峡トンネル) : English Channel Tunnel
液化天然ガス (LNG) : Liquefied Natural Gas (LNG)
液晶表示素子 (LCD) : Liquid Crystal Display (LCD)
液体ロケット : liquid propellant rocket
エスプリ計画 (ESPR I、欧州情報技術研究開発戦略) : European Strategic Program for Research and Development in Information Technology (ESPRIT)
NHK総合技術研究所 (日本放送協会の附属機関) : NHK Science and Technical Research Laboratories

エネルギー研究開発基本計画について（科学技術会議第7号答申）： Basic Program for Energy Research and Development

エネルギー消費効率： energy efficiency

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）： Law Concerning Rational Use of Energy

欧州宇宙機関（ESA）： European Space Agency (ESA)

欧州宇宙研究機構（ESRO）： European Space Research Organization (ESRO)

欧州共同体（EC）： European Community (EC)

欧州原子力機関（ENEA）： European Nuclear Energy Agency (ENEA)

欧州原子力共同体（EURATOM）： European Atomic Energy Community (EURATOM)

欧州合同原子核研究機関（CERN）： European Organization for Nuclear Research（略称：CERN）

欧州自由貿易連合（EFTA）： European Free Trade Association (EFTA)

欧州特許庁： European Patent Office

欧州ロケット開発機構（ELDO）： European Space Vehicle Launcher Development Organization (ELDO)

応用研究： applied research

応力腐食割れ： stress corrosion cracking

大型工業技術研究開発制度（通商産業省の技術開発制度）： the National Research and Development Program of MITI (Large-Scale Project)

大型放射光施設： SPring-8 (8Gev Synchrotron Radiation Facility)

大蔵省： Ministry of Finance

大阪工業技術試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Research Institute, Osaka

大阪大学産業科学研究所： The Institute of Scientific and Industrial Research, Osaka University

大阪大学蛋白質研究所： Institute for Protein Research, Osaka University

大阪大学微生物病研究所： Research Institute for Microbial Diseases, Osaka University

大阪大学溶接工学研究所： Welding Research Institute of Osaka University

岡崎国立共同研究機構（昭和56年設立の文部省所管の国立大学共同利用機関の一つ）： Okazaki National Research Institutes

岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所： National Institute for Basic Biology, Okazaki National Research Institutes

岡崎国立共同研究機構生理学研究所： National Institute for Physiological Sciences, Okazaki National Research Institutes

岡崎国立共同研究機構分子科学研究所： Institute for Molecular Science, Okazaki National Research Institutes

岡山大学資源生物科学研究所： Research Institute for Bioresources, Okayama University

沖縄国際海洋博覧会： International Ocean Exposition, Okinawa, Japan, 1975

オゾン層： ozone layer

オゾン層の保護のためのウィーン条約： Vienna Convention for the Protection of the Ozone Layer

オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書： Montreal Protocol on Substances that Deplete the Ozone Layer

覚書： memorandum

温室効果： greenhouse effect

音声多重放送： television sound multiplex broadcasting

【カ行】

会計課（科学技術庁長官官房内の課）： Finance Division

会計課（工業技術院総務部内の課）： Budget and Accounts Division

会計年度： fiscal year

海上保安庁： Maritime Safety Agency

海中作業実験船： undersea experimental work vessel

開発土木研究所（北海道開発庁の附属機関）： Civil Engineering Research Institute

開発のあっせん（新技術事業団関係）： Coordination for Licensing

開発のための科学技術政府間委員会（ICSTD、昭和47年に設立が決定された国連の機関）： Intergovernmental Committee on Science and Technology for Development (ICSTD)

開発利用： development and utilization

外務省： Ministry of Foreign Affairs

海洋開発： ocean development

海洋開発課（科学技術庁研究開発局内の課）： Ocean Development Division

海洋開発審議会（内閣総理大臣の諮問機関）： Council for Ocean Development

海洋科学技術： ocean science and technology

海洋科学技術審議会（昭和36年に設置された審議会。昭和46年に海洋開発審議会に改組。）： Council for Ocean Science and Technology

海洋科学技術センター（特別認可法人）： Japan Marine Science and Technology Center (JAMSTEC)

海洋科学技術センター法： Japan Marine Science and Technology Center Law

海洋処分： sea disposal

海洋投棄規制条約： Convention on the Prevention of Marine Pollution by Dumping of Wastes and Other Matters

科学技術： science and technology

科学技術会議（内閣総理大臣の諮問機関、CST）： Prime Minister's Council for Science and Technology (CST) あるいは Council for Science and Technology (CST)

科学技術会議設置法： Establishment Law of Council for Science and Technology

科学技術会議第〇号答申： Recommendation No.〇 of the Council for Science and Technology

科学技術会議本会議： Plenary Meeting of Council for Science and Technology

科学技術関係予算： Budget for Science and Technology

科学技術基本法案（昭和43年に国会上程。同年審議未了廃案。）： the Bill for Basic Law for Science and Technology

科学技術基本法の制定について（科学技術会議諮問第1号に対する追加答申）： Establishment of Basic Law of Science and Technology

科学技術行政： administration for science and technology

科学技術行政協議会（昭和24年に発足した総理府の審議機関。昭和31年科学技術庁設置にともない廃止。）： Scientific Technical Administration Committee (STAC)

化学技術研究所（工業技術院の試験研究機関）： National Chemical Laboratory for Industry

科学技術研究調査報告（総務庁統計局所管の科学技術統計）： Report on the Survey of Research & Development

科学技術功労者表彰（科学技術庁所管の表彰制度）： Award for Persons of Scientific and Technological Merits

科学技術事務次官： Vice-Minister for Science and Technology
科学技術者： scientists and engineers
科学技術情報課（科学技術庁科学技術振興局内の課）： Science and Technology Information Division
科学技術情報の流通に関する基本的方策について（科学技術会議第4号答申）： Fundamental Measures Concerning Flow of Scientific and Technological Information
科学技術振興： promotion of science and technology
科学技術振興基盤の整備に関する基本指針について（科学技術会議第16号答申）： Comprehensive Basic Policy for Upgrading and Strengthening of Infrastructures to support Science and Technology
科学技術振興局（科学技術庁内の局）： Science and Technology Promotion Bureau
科学技術振興功績者表彰（科学技術庁所管の表彰制度）： Award for Persons of Distinguished Services to the Promotion of Science and Technology
科学技術振興対策特別委員会（国会両院の科学技術委員会の前身）： Special Sub-committee for the Promotion of Science and Technology
科学技術振興調整費（科学技術庁の制度）： Special Coordination Funds for Promoting Science and Technology (SCF)
科学技術政策： science and technology policy
科学技術政策委員会（CSTP、OECDの委員会）： Committee for Scientific and Technological Policy (CSTP)
科学技術政策局（科学技術庁内の局）： Science and Technology Policy Bureau
科学技術政策研究所（科学技術庁の附属機関）： National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
科学技術政策大綱（閣議決定）： General Guidelines for Science and Technology Policy
科学技術政策大綱について（科学技術会議第12号答申）： General Guidelines for Science and Technology Policy
科学技術政務次官： Parliamentary Vice-Minister for Science and Technology
科学技術庁： Science and Technology Agency (STA)
科学技術庁顧問： Adviser to the Minister of State for Science and Technology
科学技術庁参与： Special Assistant to the Minister of State for Science and Technology
科学技術庁長官： Minister of State for Science and Technology
科学技術庁フェローシップ制度： STA Fellowship Program
科学技術特別研究員制度： National Institute Post Doctoral Fellow
科学技術白書： White Paper on Science and Technology
科学技術立国： nation-building on the basis of science and technology
科学警察研究所（警察庁の附属機関）： National Research Institute of Police Science
科学研究費補助金（文部省の制度）： Research Grant Program あるいは Grant-in-Aid for Scientific Research
科学審議官（科学技術庁内の官職）： Deputy Minister for Science and Technology
閣議： cabinet meeting
閣議決定： cabinet decision
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律： The Law for the Regulations of Nuclear Source Material, Nuclear Fuel Material and Reactors
学術情報： science information

学術情報センター（大学共同利用機関の一つ）： the National Center for Science Information System
 学術審議会（文部省の諮問機関）： Science Council
 学術体制刷新委員会（昭和22年に設けられた内閣の臨時機関）： Committee for Reform of Science Research Structure
 革新航空宇宙輸送技術： advanced technology on aeronautical and space transportation
 核燃料課（科学技術庁原子力局内の課）： Nuclear Fuel Division
 核燃料規制課（科学技術庁原子力安全局内の課）： Nuclear Materials Regulation Division
 核燃料サイクル： nuclear fuel cycle
 核燃料再処理工場： nuclear fuel reprocessing plant
 核燃料物質輸送対策室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Nuclear Materials Transport
 核物質防護（PP）： Physical Protection of Nuclear Materials (PP)
 核分裂生成物（FP）： fission products (FP)
 核兵器の不拡散に関する条約（NPT）： Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (NPT)
 核融合： nuclear fusion
 核融合研究開発基本計画（原子力委員会が策定した計画）： Basic Program for Research and Development of Nuclear Fusion
 核融合炉： nuclear fusion reactor
 閣僚会議： Council of Ministers
 果樹試験場（農林水産省の附属機関）： Fruit Tree Research Station
 ガス遠心分離法： gas centrifuge process
 家畜衛生試験場（農林水産省の附属機関）： National Institute of Animal Health
 学校教育法： School Education Law
 金沢大学がん研究所： Cancer Research Institute, Kanazawa University
 株仲間（江戸時代の経済制度）： trade guild (kabunakama)
 仮処分： an interim order
 仮署名（外交用語）： initialing
 火力発電： thermal power generation
 環境アセスメント： Environmental Impact Assessment
 環境庁： Environment Agency
 環境放射線モニタリング： environmental radiation monitoring
 がん研究助成金（厚生省の制度）： Grant-in-Aid for Cancer Research
 関西文化学術研究都市： Kansai Science City
 慣性航法： inertial navigation
 慣性閉じ込め： inertial confinement
 関税貿易一般協定（GATT）： General Agreement on Tariffs and Trade (GATT)
 間接税： indirect taxes
 官庁統計： official statistics
 関東大震災： the Great Kanto Earthquake of 1923
 がん特別研究（文部省科学研究費補助金による特別研究）： Special Project Research on Cancer
 官房長： Deputy Vice-Minister
 管理区域： controlled area
 機械規格課（工業技術院標準部内の課）： Machinery Standards Division

機械技術研究所（工業技術院の試験研究機関）： Mechanical Engineering Laboratory
機械翻訳： machine translation
企画： planning
企画課（科学技術庁研究開発局内の課）： Policy Division
企画課（科学技術庁科学技術振興局内の課）： Policy Division
企業合理化促進法： Enterprise Rationalization Promotion Law
気候変動に関する政府間パネル（IPCC）： The Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
技術移転： technology transfer
技術院（昭和17年に発足し、終戦直後廃止された内閣の機関）： Agency for Technological Advancement
技術援助契約： technical license contract
技術格差： technology gap
技術企画課（工業技術院総務部内の課）： Technology Policy Planning Division
技術・経済プログラム（OECDのプロジェクト、TEP）： Technology Economy Program (TEP)
技術研究本部（防衛庁の附属機関）： Technical R&D Institute
技術士： Consulting Engineer
技術士法： The Consulting Engineer Act
技術試験衛星（ETS）： Engineering Test Satellite (ETS)
技術士審議会（科学技術庁の諮問機関）： Consulting Engineer Council
技術振興課（科学技術庁原子力局内の課）： Technology Development Division
技術振興課（工業技術院総務部内の課）： Technology Promotion Division
技術調査課（工業技術院総務部内の課）： Technology Research and Information Division
技術等海外取引に係る特別控除： Special Tax Exemptions System for International Technology Trade
技術導入： introduction of foreign technology
技術貿易： trade in technology
技術輸出： technology export
技術輸出所得特別控除制度： Special Tax Exemptions System for the Income by Technology-Exports
技術輸入： technology import
気象研究所（気象庁の附属機関）： Meteorological Research Institute
気象庁： Meteorological Agency
基礎科学特別研究員制度： Special Researchers' Basic Science Program
基礎研究： basic research
技能者： technician
基盤技術研究円滑化法： Law for the Facilitation of Research in Fundamental Technologies
基盤技術研究促進センター（通商産業省・郵政省の特別認可法人）： The Japan Key Technology Center
九州工業技術試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Research Institute, Kyushu
九州大学応用力学研究所： Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University
九州大学機能物質科学研究所： Institute of Advanced Material Study, Kyushu University
九州大学生体防御医学研究所： Medical Institute of Bioregulation, Kyushu University
旧制の専門学校： old technical college in the age before the World War II
教育基本法： Basic Law of Education
協議： consultation
行政： public administration

行政改革： administrative reform

行政改革大綱（閣議決定）： the Fundamental Principle of Administrative Reform determined by the Cabinet

行政改革の推進方策に関する答申（臨時行政改革推進審議会の答申）： Report on Execution and Promotion of Administrative Reform

行政監視委員会： Commission for Administrative Management and Inspection

行政管理庁： Administrative Management Agency

行政指導： administrative guidance

共同研究： joint research あるいは collective research

共同声明： Joint Communique

共同利用： joint use

京都大学ウィルス研究所： Institute for Virus Research, Kyoto University

京都大学化学研究所： The Institute for Chemical Research, Kyoto University

京都大学基礎物理学研究所： Research Institute for Fundamental Physics, Kyoto University

京都大学胸部疾患研究所： Chest Disease Research Institute, Kyoto University

京都大学原子エネルギー研究所： Institute of Atomic Energy, Kyoto University

京都大学原子炉実験所： Research Reactor Institute, Kyoto University

京都大学食糧科学研究所： Research Institute for Food Science, Kyoto University

京都大学数理解析研究所： Research Institute for Mathematical Science, Kyoto University

京都大学防災研究所： Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

京都大学木材研究所： Wood Research Institute, Kyoto University

京都大学霊長類研究所： Primate Research Institute, Kyoto University

共用施設： facility for common use

緊急用炉心冷却装置（ECCS）： Emergency Core Cooling System (ECCS)

金属材料技術研究所（科学技術庁の附属機関）： National Research Institute for Metals

金融恐慌（昭和2年に発生した経済恐慌）： the Financial Crisis

金融自由化： financial deregulation

組換えDNA技術： recombinant DNA technology

組換えDNA技術の安全性に関する総合研究（科学技術振興調整費による総合研究（昭和56年～59年度））：

Research on Recombinant Technique and Safety Assurance

組換えDNA技術の開放系における安全性に関する基礎的研究（科学技術振興調整費による研究（昭和63年度開始））： Fundamental research on Safety in open Recombinant DNA Technology in the field test

組換えDNA技術の利用に関する総合研究（科学技術振興調整費による総合研究（昭和56～57年度））：

Research on application of recombinant DNA Technique

組換えDNA実験： recombinant DNA experiment

組換えDNA実験指針（科学技術会議が定めたもの）： Guidelines for Recombinant DNA Experiments

組換えDNA実験指針（米国NIHが定めたもの）： Guidelines for Research Involving Recombinant DNA Molecules

組立産業： assembly industry

群馬大学内分泌研究所： Institute of Endocrinology, Gumma University

計画課（科学技術庁科学技術政策局内の課）： Planning Division

計画課（工業技術院総務部内の課）： Research System Planning Division

計画局（科学技術庁の局。昭和61年庁内組織再編に伴い廃止。）： Planning Bureau
 景気： business conditions
 景気循環： business cycle
 経済運営5ヶ年計画： Five Years Economic Plan
 経済企画庁： Economic Planning Agency
 経済協力開発機構（OECD）： Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)
 経済協力開発機構の経常的貿易外取引の自由化に関する規約： OECD Guideline on the Liberalization of the Trade out of Ordinance Trade
 経済計画： economic plan
 経済研究所（経済企画庁の附属機関）： Economic Research Institute
 経済再建： economic rehabilitation
 経済自立5ヶ年計画（昭和30年閣議決定）： Five Year Plan of Economic Independence
 経済審議会： Economic Deliberation Council
 経済審議庁（昭和27年発足、昭和30年経済企画庁に改組された機関）： Economic Council Agency
 警察庁： National Police Agency
 傾斜生産政策： priority production promotion policy
 形状記憶合金： shape memory alloys
 経常収支： current balance
 軽水炉： light water reactor
 携帯電話： portable telephone
 計量研究所（工業技術院の試験研究機関）： National Research Laboratory of Metrology
 計量法： Weight and Measures Law
 決裁： making a formal decision
 研究開発： R&D
 研究開発局（科学技術庁内の局）： Research and Development Bureau
 研究・技術計画学会： The Japan Society for Science Policy and Research Management
 研究業務課（工業技術院総務部内の課）： Research Administration Division
 研究功績者表彰（科学技術庁の表彰制度）： Awards for Persons of Scientific and Technological Research Merits
 研究公務員： government researchers
 研究交流： research exchange
 研究交流課（科学技術庁科学技術振興局内の課）： Research and Development Cooperation Division
 研究交流促進法（昭和61年制定）： The Law for Facilitating Governmental Research Exchange
 研究情報管理企画室（工業技術院総務部内の室）： Research Information Administration Office
 研究振興課（科学技術庁科学技術振興局内の課）： Research and Development Promotion Division
 研究調整局（科学技術庁の局。昭和61年庁内組織再編に伴い廃止。）： Research Coordination Bureau
 研究補助者： research assistant
 原型炉： prototype reactor
 原子燃料公社（昭和31年発足し、昭和42年に動力炉・核燃料開発事業団の発足とともに廃止された特殊法人）： Nuclear Fuel Corporation
 研修所： training school
 原子力： nuclear energy

原子力安全委員会（内閣総理大臣の諮問機関）： Nuclear Safety Commission
 原子力安全課（科学技術庁原子力安全局内の課）： Nuclear Safety Policy Division
 原子力安全局（科学技術庁内の局）： Nuclear Safety Bureau
 原子力安全調査室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Nuclear Safety Policy Research
 原子力委員会（内閣総理大臣の諮問機関）： Atomic Energy Commission
 原子力開発機関管理官室（科学技術庁原子力局内の室）： Institute Administration Division
 原子力開発利用長期基本計画（原子力委員会が昭和31年に内定した計画）： Long-Term Basic Program for Development and Utilization of Nuclear Energy
 原子力開発利用長期計画（原子力委員会が定める計画）： Long term Program for Development and Utilization of Nuclear Energy
 原子力機関（OECDの機関）： the Nuclear Energy Agency (OECD/NEA)
 原子力基本法： Atomic Energy Basic Law
 原子力行政懇談会（昭和50年に設けられ、51年に最終報告を出した内閣総理大臣の諮問機関）： Advisory Committee on Atomic Energy Administration
 原子力局（科学技術庁内の局）： Atomic Energy Bureau
 原子力工学試験センター（社団法人）： Nuclear Engineering Test Center
 原子力施設安全性委員会（CSNI）： Committee on the Safety of Nuclear Installation (CSNI)
 原子力損害賠償法： Law on Compensation for Nuclear Damage
 原子力調査室（科学技術庁原子力局内の室）： Office of Atomic Energy Policy Research
 原子力特定総合研究： Atomic Energy Special Comprehensive Research
 原子力の日： Atomic Energy Day
 原子力バックエンド推進室（科学技術庁原子力局内の室）： Office of Completion of Fuel Cycle Back End
 原子力発電： nuclear power generation
 原子力発電所： nuclear power plant
 原子力平和利用国際会議： International Conference on Peaceful Uses of Nuclear Energy
 原子力平和利用三原則： three principles on peaceful use of atomic energy
 原子力利用： utilization of nuclear energy
 原子炉規制課（科学技術庁原子力安全局内の課）： Reactor Regulation Division
 原子炉施設検査室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Reactor Facilities Inspection
 原子炉主任技術者： chief technician of nuclear reactors
 建設省： Ministry of Construction
 建築研究所（建設省の附属機関）： Building Research Institute
 公益事業： public utilities
 高エネルギー物理学研究所（大学共同利用機関の一つ）： National Laboratory for High Energy Physics
 高温ガス炉： high-temperature gas-cooled reactor
 高温超伝導体： high temperature superconductors
 公海： high seas
 公害資源研究所（工業技術院の試験研究機関）： National Research Institute for Pollution and Resources
 公害対策基本法： Basic Law for Environmental Pollution Control
 公開ヒアリング： public hearing
 光化学スモッグ： photochemical smog

交換公文： exchange of notes
 工業技術： industrial technology
 工業技術院（通商産業省の附属機関）： Agency of Industrial Science and Technology
 工業高等専門学校： technical college
 工業所有権： Industrial Property Right
 工業所有権制度： Industrial Property System
 工業所有権戦時法： International Property Act in Wartime
 工業所有権保護同盟条約（パリ条約）： Paris Convention for the Protection of Industrial Property
 工業標準化法： Industrial Standardization Law
 工業品検査所： The Industrial Manufactures Inspection Institute
 工業用水： Industrial Water
 公共料金： public utility rate
 航空宇宙技術研究所（科学技術庁の附属機関）： National Aerospace Laboratory
 航空技術研究所（昭和30年に設置され、昭和38年に航空宇宙技術研究所と改称された）： National Aeronautical Laboratory
 航空技術審議会： Aeronautical Technology Council
 航空・電子等技術審議会（科学技術庁長官の諮問機関）： Council for Aeronautics, Electronics and other Advanced Technologies
 鉱工業： mining and manufacturing industries
 鉱工業技術研究組合： Research Associations for Mining and Manufacturing Technology
 鉱工業技術研究組合法： Research Associations for Mining and Manufacturing Technology Law
 公衆電気通信法： Public Telecommunication Law
 厚生科学研究費補助金（厚生省の制度）： Grant for Health Sciences
 厚生省： Ministry of Health and Welfare
 公正取引委員会： Fair Trade Commission
 高速自動車国道： National Expressway
 高速増殖炉（FBR）： Fast Breeder Reactor (FBR)
 交通安全公害研究所（運輸省の附属機関）： Traffic Safety and Nuisance Research Institute
 公定歩合： official discount rate
 購買力平価： purchasing power parity
 公布： promulgation
 工部省： Ministry of Engineering
 広報室（科学技術庁長官官房内の室）： Office of Public Relations
 港湾技術研究所（運輸省の附属機関）： Port and Harbour Technical Research Institute
 国債： government bonds
 国際宇宙年（ISY）： International Space Year (ISY)
 国際エネルギー機関（IEA）： International Energy Agency (IEA)
 国際化： internationalization
 国際課（科学技術庁科学技術振興局内の課）： International Affairs Division
 国際海事衛星機構（INMARSAT）： International Maritime Satellite Organization (INMARSAT)
 国際科学技術博覧会： the International Exposition, Tsukuba, Japan, 1985
 国際学術連合会議（ICSU）： International Council of Scientific Unions (ICSU)

国際核燃料サイクル評価 (INFCE) : International Nuclear Fuel Cycle Evaluation (INFCE)
国際規格室 (工業技術院標準部内の室) : International Standards Office
国際機関 : international organizations
国際技術調査室 (工業技術院総務部内の室) : International Technology Research and Information Office
国際協力 : international cooperation
国際協力事業団 (JICA、特殊法人) : Japan International Cooperation Agency (JICA)
国際研究協力課 (工業技術院総務部内の課) : International Research and Development Cooperation Division
国際研究交流促進事業 (新技術事業団の事業) : International Research Exchange Activities
国際原子力機関 (IAEA) : International Atomic Energy Agency (IAEA)
国際貢献 : contribution to international society あるいは international contribution
国際交流 : international exchange
国際交流推進室 (科学技術庁科学技術振興局内の室) : Office of International Cooperation
国際産業技術研究事業 (ITIT) : Institute of Transfer for Industrial Technology (ITIT)
国際整合化 : international harmonization
国際石油資本 (メジャー) : international oil majors
国際地球観測年 (IGY) : International Geophysical Year (IGY)
国際超電導産業技術研究センター (ISTEC、財団法人) : International Superconductivity Technology Center (ISTEC)
国際通貨基金 (IMF) : International Monetary Fund (IMF)
国際電気通信衛星機構 (INTELSAT) : International Telecommunications Satellite Organization (INTELSAT)
国際電信電話株式会社 (KDD) : Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD)
国際特許分類 (IPC) : International Patent Classification (IPC)
国際熱核融合実験炉 (ITER; 日本、米国、EC、ソ連の共同事業) : International Thermonuclear Experiment Reactor (ITER)
国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構 (HFSPPO) : International Human Frontier Science Program Organization (HFSPPO)
国際標準化機構 (ISO) : International Organization for Standardization (ISO)
国際フロンティア研究システム (理化学研究所の制度) : Frontier Research Program
国際放射線防護委員会 (ICRP) : International Commission on Radiological Protection (ICRP)
国際問題懇談会 (科学技術会議の懇談会) : Ad-hoc Committee on International Affairs
国際連合 (国連) : United Nations (UN)
国産技術 : independent technology
国税庁 : National Tax Administrative Agency
極超音速旅客機 (HST) : Hypersonic Transport (HST)
国土総合開発法 : Comprehensive National Land Development Law
国土庁 : National Land Agency
国土地理院 (建設省の附属機関) : Geographical Survey Institute
国内総生産 (GDP) : Gross Domestic Product (GDP)
国民経済計算 : National Economic Counting
国民純生産 (NNP) : Net National Product (NNP)

国民総支出 (GNE) : Gross National Expenditure (GNE)
 国民総生産 (GNP) : Gross National Production (GNP)
 国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関の一つ) : National Institute of Genetics
 国立医療病院管理研究所 (厚生省の附属機関) : Institute of Hospital Administration
 国立衛生院 (NIH、米国厚生省附属の国立研究機関) : National Institutes of Health (NIH)
 国立衛生試験所 (厚生省の附属機関) : National Institute of Hygienic Sciences
 国立科学財団 (NSF、米国政府機関) : National Science Foundation (NSF)
 国立科学博物館 (文部省の附属機関) : National Science Museum
 国立環境研究所 (環境庁の附属機関) : National Institute for Environment Studies
 国立がんセンター研究所 (厚生省の附属機関) : National Cancer Center
 国立教育研究所 (文部省の附属機関) : National Institute for Educational Research
 国立極地研究所 (大学共同利用機関の一つ) : National Institute of Polar Research
 国立健康栄養研究所 (厚生省の附属機関) : National Institute of Nutrition
 国立公衆衛生院 (厚生省の附属機関) : Institute of Public Health
 国立国語研究所 (文化庁の附属機関) : National Language Research Institute
 国立国会図書館 (NDL) : the National Diet Library (NDL)
 国立試験研究機関 : national research institutes
 国立試験研究機関の中長期的あり方について (科学技術会議第13号答申) : Intermediate and Long-Range Basic Policy of National Research Institutes
 国立試験研究機関を刷新充実するための方策について (科学技術会議第3号答申) : Measures for Renovation and Strengthening of National Research Institutes
 国立循環器病センター研究所 (厚生省の附属機関) : National Cardiovascular Disease Center
 国立精神・神経センター (厚生省の附属機関) : National Center of Neurology and Psychiatry
 国立大学 : National Universities
 国立多摩研究所 (厚生省の附属機関) : National Institute for Leprosy Research
 国立天文台 (大学共同利用機関の一つ) : National Astronomical Observatory
 国立特殊教育研究所 (文部省の附属機関) : National Institute for Special Education
 国立文化財研究所 (文化庁の附属機関) : National Research Institute of Cultural Properties
 国立防災科学技術センター (科学技術庁の附属機関。防災科学技術研究所に改組。) : National Research Center for Disaster Prevention
 国立水俣病研究センター (環境庁の附属機関) : National Institute for Minamata Disease
 国立予防衛生研究所 (厚生省の附属機関) : National Institute of Health
 国連総会 : United Nations General Conference
 ココム (COCOM、対共産圏輸出統制委員会) : Coordinating Committee for Export Control to Communist Area (COCOM)
 固体ロケット : solid propellant rocket
 国家行政組織法 : National Government Organization Law
 国家公安委員会 : National Public Safety Commission
 顧問 : Advisers
 コンピューター断層撮影法 (CT) : Computed Tomography (CT)

【サ行】

サービス総合デジタル網 (ISDN) : Integrated Services Digital Network (ISDN)

再処理 : reprocessing

財政法 : Financial Law

財閥 : financial combine

細胞工学 : cell engineering

細胞培養技術 : cell culture technology

細胞融合 : cell fusion

材料開発推進室 (科学技術庁研究開発局内の室) : Office of Material Science and Technology

材料規格課 (工業技術院標準部内の課) : Material Standards Division

査察 : inspection

産学官 : private sector, universities and government agencies

参議院 : House of Councilors

産業安全研究所 (労働省の附属機関) : Research Institute of Industrial Safety

産業医学総合研究所 (労働省の附属機関) : National Institute of Industrial Health

産業技術審議会 (通商産業大臣の諮問機関) : Industrial Technology Council

産業技術に関する研究開発体制の整備に関する法律 : Law Concerning the Improvement of System for Research and Development in the Field of Industrial Technology

産業構造審議会 (通商産業大臣の諮問機関) : Industrial Structure Council

産業投資特別会計 : Special Account for Industrial Investment

三権分立 : separation of powers

蚕糸・昆虫農業技術研究所 (農林水産省の附属機関) : National Institute of Sericultural and Entomological Science

サンシャイン計画 (通商産業省の制度) : Sun Shine Project

三種の神器 (昭和29年頃、電気洗濯機・冷蔵庫・掃除機がこう呼ばれる) : the Three Sacred Treasures

酸性雨 : acid rain

暫定予算 : provisional budget

参与 : Special Assistants

磁気浮上式鉄道 : maglev (magnetic levitating transportation system)

資源エネルギー庁 (通商産業省の外局) : Agency of Natural Resources and Energy

資源室 (科学技術庁科学技術政策局内の室) : Office of Resources

資源調査会 (科学技術庁長官の諮問機関) : Resources Council

資源調査所 (科学技術庁の附属機関。昭和63年廃止。) : National Institute of Resources

四国工業技術試験所 (工業技術院の試験研究機関) : Government Industrial Research Institute, Shikoku

施策 : measure あるいは program

自主技術 : independent technology

静岡大学電子工学研究所 : Research Institute of Electronics, Sizuoka University

次世代軽水炉 : next generation light water reactors

次世代産業基盤技術研究開発制度 (通商産業省の制度) : Research and Development Project of Basic Technologies for Future Industries

自治省 : Ministry of Home Affairs

実験用静止通信衛星 : Experimental Communication Satellite

実験炉： experimental reactor
実証炉： demonstration reactor
実用新案制度： the utility model system
実用炉： commercial reactor
指定： designation
自動車技術協会： Society of Automotive Engineers of Japan Inc.
自動車公害： automobile pollution
自動翻訳： automatic translation
地熱発電： geothermal power generation
諮問： request for recommendation (科学技術会議の場合) あるいは inquiry
社会基盤： infrastructure
社会資本： social overhead capital
社会の高齢化： aging of the society
社会福祉： social welfare
自由化： liberalization あるいは deregulation
衆議院： House of Representatives
修正包括貿易法 (88年新通商法、米国国内法)： Omnibus Trade Bill of 1988
集積回路 (IC)： Integrated Circuit (IC)
住宅・都市整備公団 (特殊法人)： Housing and Urban Development Corporation
重点基礎研究 (科学技術振興調整費)： Encouragement of Basic Research
10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について (科学技術会議第1号答申)： Comprehensive and Fundamental Measures for the Development of Science and Technology for 10 Years Ahead
自由貿易： free trade
重粒子加速器： heavy particle accelerator
受託研究員制度： contract training program
出力調整運転： load follow operation
首都圏中央連絡自動車道： Metropolitan Inter-City Expressway
主要国首脳会議 (サミット)： Summit of the Major Industrialized Nations (Tronto あるいは London のように地名 + Economic Summit と呼ばれる場合も多い)
省エネルギー： energy conservation
商工省： Ministry of Commerce and Industry
省際基礎研究 (科学技術振興調整費)： Basic Research Core System
使用済燃料再処理： reprocessing of spent fuel
醸造試験所 (国税庁の附属機関)： Research Institute of Brewing
常磐自動車道： Joban Expressway
消費者団体： consumer group
消費者物価： consumer price
消費者物価指数 (CPI)： Consumer Price Indexes (CPI)
商標： trademark
商標権： trademark right
商法： Commercial Code
情報科学： computer science あるいは information science

情報規格課（工業技術院標準部内の課）： Information Technology Standards Division
消防研究所（消防庁の附属機関）： Fire Research Institute
情報産業： information industry
消防庁： Fire Defense Agency
情報・電子系科学技術に関する研究開発基本計画について（科学技術会議第15号答申）： Basic Plans for Research and Development on Information/Electronics Series of Science and Technology
昭和35年度における科学技術の重点方策について（科学技術会議第2号答申）： Top Priority Measures for Development of Science and Technology for Fiscal 1960
食品総合研究所（農林水産省の附属機関）： National Foods Research Institute
白黒テレビジョン放送： black-and-white television broadcasting
新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）： New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO)
新型軽水炉： advanced light water reactor
新型熱交換炉（ATR）： Advanced Thermal Reactor (ATR)
新型動力炉： advanced power reactor
新型動力炉開発懇談会（原子力委員会の懇談会）： Advisory Committee on Advanced Power Reactor Development
審議： deliberation
審議官（科学技術庁内の官職）： Deputy Director-General
新技術事業団／新技術開発事業団（特殊法人）： Research and Development Corporation of Japan (JRDC)
真空管： vacuum tube
シンクロトロン放射光（SR）： synchrotron radiation (SR)
人工衛星： artificial satellite あるいは satellite
振興局（科学技術庁の局。昭和61年、庁内組織再編に伴い廃止。）： Promotion Bureau
振興工業経済地域（NIES）： Newly Industrializing Economies (NIES)
人工授精： artificial insemination
人工知能： artificial intelligence
人口問題研究所（厚生省の附属機関）： Institute of Population Problems
新・再生エネルギー国連会議： U.N. conference on New and Renewable Energy
審査請求期間： period of demand for examination
審査請求制度： the examination-on-demand system
人事院： National Personnel Authority
人事院勧告： Recommendation by the National Personnel Authority
人事課（工業技術院総務部内の課）： Personnel Affairs Division
親書： personal message
新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本政策について（科学技術会議諮問第18号）： Comprehensive and Basic Science and Technology Policy to be taken toward the New Century
新世代コンピュータ技術開発機構（ICOT）： Institute for New Generation Computer Technology (ICOT)
進駐軍： the Occupation Forces
信頼性技術開発室（工業技術院標準部内の室）： Reliable Technology Development Office
森林総合研究所（林業試験場。林野庁の附置研究所）： Forestry and Forest Products Research Institute
水産研究所（水産庁の附属機関）： Regional Fisheries Research Laboratory

水産工学研究所（水産庁の附属機関）： National Research Institute of Fisheries Engineering
 水産庁： Fisheries Agency
 水資源開発公団（特殊法人）： Water Resources Development Corporation
 水資源開発促進法： Water Resources Development Promotion Law
 水質汚濁防止法： Water Pollution Prevention Law
 水素自動車： hydrogen fueled car
 垂直離着陸機（VTOL）： Vertical Take-Off and Landing Aircraft (VTOL)
 水力発電： hydropower generation
 水路部（海上保安庁の附属機関）： Hydrographic Development
 政策委員会（科学技術会議の会議）： Committee on Policy Matters
 政策課（科学技術庁科学技術政策局内の課）： Policy Division
 政策課（科学技術庁原子力局内の課）： Policy Division
 静止衛星： geostationary satellite
 静止軌道： geostationary orbit
 静止軌道衛星： geostationary orbital satellite
 制定（法律の）： legislation
 整備新幹線計画： Projected Shinkansen Line Plan
 製品科学研究所（工業技術院の附属機関）： Industrial Products Research Institute
 政府開発援助（ODA）： Official Development Assistance (ODA)
 生物系特定産業技術研究推進機構（特別認可法人）： Bio-oriented Technology Research Advancement Institution
 生理活性物質： physiological activator あるいは physiologically activate substance
 世界知的所有権機関（WIPO）： World Intellectual Property Organization (WIPO)
 世界とともに生きる日本（経済審議会報告）： Economic Management within a Global Context
 石炭ガス化： coal gasification
 石炭火力発電： coal burning thermal power generation
 石油化学工業： petrochemical industry
 石油化学コンビナート： petrochemical complex
 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律（通商産業省関係）： Law concerning Promotion of the Development and Introduction of Alternative Energy
 石油輸出国機構（OPEC）： Organization of the Petroleum Exporting Countries (OPEC)
 施行： enforcement
 セラミック高温超伝導体： ceramic superconductor
 繊維化学規格課（工業技術院標準部内の課）： Textile and Chemical Standards Division
 繊維高分子材料研究所（工業技術院の試験研究機関）： Research Institute for Polymers and Textiles
 繊維製品検査所（通商産業省の組織）： The Textile Products Inspection Institute
 1970改定大気浄化法（米国国内法）： Clean Air Act Amendment of 1970
 1970年代における総合的科学技術政策の基本について（科学技術会議第5号答申）： The Fundamentals of Comprehensive Science and Technology Policy for the 1970's
 1988年包括貿易・競争力法： Omnibus Trade & Competitiveness Act of 1988
 全国新幹線鉄道整備法： the Law for National Shinkansen Network
 全国総合開発計画： Comprehensive National Development Plan

全国発明表彰： National Invention Award

先進七カ国蔵相会議（G7；日本、米国、西独、英、仏、伊、加の7ヶ国）： Conference of Ministers and Governors of the Group of Seven Countries (G7)

潜水調査船： deep sea research submersible

先端技術： advanced technology

先端的研究成果展開事業（新技術事業団関係）： Promotion System for High Technology Development

専売特許条例： the Patent Monopoly Ordinance of 1885

専売略規則： the Summary Rules of Monopoly of 1871

船舶技術研究所（運輸省の附属機関）： Ship Technical Research Institute

線引き制度： Land Use Zoning System

戦略兵器制限交渉（SALT）： Strategic Arms Limitation Talks (SALT)

占領地救済援助費（GARIOA）： Government Account for Relief in Occupied Area (GARIOA)

占領地復興援助費（EROA）： Economic Rehabilitation Fund in Occupied Area (EROA)

騒音規制法： Noise Control Law

総括責任者（創造科学技術推進制度関係）： Project Director

総合研究： Co-operative Research あるいは Comprehensive Joint Research

総合研究課（科学技術庁研究開発局内の課）： Inter-ministerial Research and Development Division

総合研究開発機構（経済企画庁所管の法人、NIRA）： National Institute for Research Advancement (NIRA)

総合調整： general coordination

走査トンネル顕微鏡（STM）： Scanning Tunneling Microscope (STM)

創造科学技術推進制度（科学技術庁の制度、ERATO）： Exploratory Research for Advanced Technology (ERATO)

創造的研究： creative research

装置産業： process industry

草地試験場（農林水産省の附属機関）： National Grassland Research Institute

総務課（科学技術庁長官官房内の課）： General Coordination Division

総務課（工業技術院総務部内の課）： General Coordination Division

総務庁： Management and Coordination Agency

総務部（工業技術院内の部）： General Coordination Department

総理府： Prime Minister's Office

測地学審議会（文部省の諮問機関）： Geodesy Council

素材産業： primary materials industry

組織培養： tissue culture

ソフト系科学技術： soft series of sciences and technologies あるいは soft science and technology

ソフト系科学技術の研究開発基本計画について（科学技術会議諮問第19号）： Basic Plans for Research and Development on Soft Science and Technology

損金： pecuniary loss

【タ行】

第一次材料実験計画（FMPT）： First Material Processing Test Program (FMPT)

第一次道路整備5ヶ年計画： the First Five-Year Road Improvement Program

第一次臨時行政調査会： the First Provisional Commission for Administrative Reform
 大学共同利用機関： Inter-University Research Institute
 大学付属研究所： Laboratory attached to university
 対がん10ヶ年総合戦略： Comprehensive 10-year Strategy for Cancer Control
 大気汚染防止法： Air Pollution Control Law
 大規模地震対策特別措置法： The Law for the Special Measures against Large-scale Earthquakes
 大規模集積回路（LSI）： Large Scale Integration (LSI)
 第五世代コンピュータ開発計画（通商産業省関係）： Fifth Generation Computer Project
 第三次全国総合開発計画： Third (3rd) Comprehensive National Development Plan
 耐震設計： earthquake-proof design
 代替エネルギー： alternative energy resources
 大統領競争力イニシアティブ（米国の政策）： the President's Competitiveness Initiatives
 太陽光発電： photovoltaic power generation
 太陽電池： solar cell
 太陽熱発電： solar thermal power generation
 多極化： multipolarization
 多極分散型国土： the multi-polar pattern of national land use
 多国間協議監視制度： multilateral supervision system
 多国籍企業（MNC）： Multi-National Corporation (MNC)
 多重防護： defense in depth
 単一クローン抗体技術： monoclonal antibody manipulation
 短期大学： junior college
 短距離離着陸機（STOL）： Short Take-Off and Landing Aircraft (STOL)
 探索研究： exploratory research
 地域開発： regional development
 地域科学技術： Regional Science and Technology
 地域協力： regional cooperation
 地域流動研究制度： Joint Research Utilizing Scientific and Technological Potential in Region
 地球温暖化： global warming
 地球科学技術： earth science and technology
 地球科学技術に関する研究開発基本計画について（科学技術会議第17号答申）： Basic Plans for Research and Development on Earth Science and Technology
 地球環境問題： global environmental problems あるいは global environmental concerns
 畜産試験場（農林水産省の附属機関）： National Institute of Animal Industry
 治山治水緊急措置法： Erosion and Flood Control Emergency Measures Law
 知識工学： knowledge engineering
 知識産業： knowledge industry
 地質調査所（工業技術院の試験研究機関）： Geological Survey of Japan
 治水特別会計： Flood Control Special Account Law
 地層処分： formation disposal
 窒素酸化物（NO_x）： nitrogen oxides あるいは oxides of nitrogen (NO_x)
 知的所有権： intellectual property right

地方公共団体： local authority
地方分権： decentralization
中国工業技術試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Research Institute, Chugoku
中小企業： small and medium sized firms
超ウラン廃棄物（TRU廃棄物）： trans-uranium waste
長官官房（科学技術庁の官房）： Minister's Secretariat
長期的展望に立った総合的科学技術政策の基本について（科学技術会議第6号答申）： The Foundation of Japan's Over-All Science and Technology Policy Based on Long-Term Prospects
調査課（科学技術庁科学技術政策局内の課）： Research Division
調査国際協力課（科学技術庁原子力局内の課）： Research and International Affairs Division
調整課（科学技術庁科学技術政策局内の課）： Coordination Division
超大規模集積回路（VLSI）： Very Large Scale Integration (VLSI)
超電導工学研究所（国際超電導産業技術センター（ISTEC）の研究所、SRL）： Superconductivity Research Laboratory (SRL)
超伝導磁気浮上鉄道： superconducting magnetic levitation system
超伝導超大型衝突型加速器（米国のプロジェクト、SSC）： Superconducting Super Collider (SSC)
超伝導電磁推進船： superconducting electromagnetic thrust ship
著作権： copy right
通商航海条約： treaty of commerce & navigation
通商産業省： Ministry of International Trade and Industry (MITI)
通信衛星（CS）： Communications Satellite (CS)
通信総合研究所（CRL、郵政省の附属機関）： Communications Research Laboratory (CRL)
通信・放送衛星機構（郵政省所管の認可法人）： Telecommunications Satellite Corporation of Japan
筑波管理事務所（工業技術院総務部内の事務所）： Tsukuba Administration Office
筑波研究学園都市： Tsukuba Science City
筑波研究学園都市建設法： Law for Construction of Tsukuba Science City
定員： personnel of budget base
定員削減： Reduction of Personnel of Budget Base
定款： the articles of association
通信省： Ministry of Communication
低レベル放射性廃棄物埋設事業： low-level radioactive waste final storage business
データ通信： data telecommunication
データ伝送： data transmission
敵産管理法： the Enemy's Property Administration Act
デジタルオーディオ・テープレコーダー（DAT）： digital audio tape recorder (DAT)
鉄道建設審議会： the Railway Construction Council
鉄道国有法： the Law for State Ownership of Railways
鉄道総合研究所（財団法人）： Railway Technical Research Institute
電化： electrification
電気規格課（工業技術院標準部内の課）： Electrical & Electronic Standards Division
電気事業審議会（通商産業大臣の諮問機関）： Electric Utility Industry Council
電気通信技術審議会（郵政大臣の諮問機関）： Telecommunications Technology Council

電気通信事業： telecommunication business
 電気通信事業法： Telecommunication Business Law
 電気通信省： Ministry of Telecommunication
 電気通信政策： telecommunication policy
 電源開発： electric power development
 電源開発株式会社： Electric Power Development Co., Ltd.
 電源開発促進特別会計： Special Account for Power Sources Development
 電源三法： the power source siting laws
 電源多様化勘定： Account for Diversification of Power Sources
 電源立地勘定： Account for the Smooth Siting of Power Plants and Other Nuclear Energy Facilities
 電子技術審議会： Electric Technology Council
 電子技術総合研究所（工業技術院の試験研究機関、ETL）： Electrotechnical Laboratory (ETL)
 電子工業振興臨時措置法： the Law for Emergency Measures for the Promotion of Electronic Industry Development
 電子航法研究所（運輸省の附属機関）： Electronics Navigation Institute
 電磁流体力学発電（MHD発電）： magnetohydrodynamic power generation
 電信事業： telegraph business
 天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）： U.S.-Japan Conference on Development and Utilization of Natural Resources (UJNR)
 電波研究所（郵政省の附属機関）： Radio Research Laboratory
 電波法： Radio Law
 電力貯蔵システム： power storage system
 電話交換業務： telephone exchange service
 電話事業： telephone business
 ドイツ人工業所有権特別措置令： the Special Remedy Order of German Industrial Property
 東海再処理施設（動力炉・核燃料開発事業団の施設）： Tokai Nuclear Fuel Reprocessing Plant
 東京医科歯科大学医用器材研究所： Institute for Medical and Dental Engineering, Tokyo Medical and Dental University
 東京医科歯科大学難治疾患研究所： Medical Research Institute, Tokyo Medical and Dental University
 東京一極集中： concentration of population and various functions in Tokyo
 東京外郭環状道路： Tokyo Outer Ring Road
 東京工業大学原子炉工学研究所： Research Laboratory for Nuclear Reactor, Tokyo Institute of Technology
 東京工業大学工業材料研究所： Research Laboratory of Engineering Materials, Tokyo Institute of Technology
 東京工業大学資源化学研究所： Research Laboratory of Resources Utilization, Tokyo Institute of Technology
 東京工業大学精密工学研究所： Research Laboratory of Precision Machinery and Electronics, Tokyo Institute of Technology
 東京大学医科学研究所： The Institute of Medical Science, The University of Tokyo
 東京大学宇宙線研究所： Institute for Cosmic Ray Research, University of Tokyo
 東京大学応用微生物研究所： Institute of Applied Microbiology, University of Tokyo

東京大学海洋研究所： Ocean Research Institute, University of Tokyo
 東京大学原子核研究所： Institute for Nuclear Study, University of Tokyo
 東京大学地震研究所： Earthquake Research Institute, University of Tokyo
 東京大学生産技術研究所： Institute of Industrial Sciences, University of Tokyo
 東京大学先端科学技術研究センター： Research Center for Advanced Science and Technology, University of Tokyo
 東京大学物性研究所： The Institute for Solid Physics, The University of Tokyo
 東京天文台（東京大学の附置研究所）： Tokyo Astronomical Observatory
 東京湾横断道路： Trans-Tokyo Bay Highway
 東京湾横断道路株式会社： Trans-Tokyo Bay Highway Corporation
 統計局（総務庁内の局）： Statistics Bureau
 統計数理研究所（大学共同利用機関の一つ）： The Institute of Statistical Mathematics
 答申（科学技術会議関係）： recommendation（科学技術会議の場合）
 東北工業技術試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Research Institute, Tohoku
 東北大学科学計測研究所： Research Institute for Scientific Measurements, Tohoku University
 東北大学金属材料研究所： The Research Institute for Iron, Steel and Other Metals, Tohoku University
 東北大学抗酸菌病研究所： The Research Institute for Tuberculosis and Cancer, Tohoku University
 東北大学高速力学研究所： The Institute of High Speed Mechanics, Tohoku University
 東北大学選鉱製錬研究所： Research Institute of Mineral Dressing and Metallurgy, Tohoku University
 東北大学電気通信研究所： Research Institute of Electrical Communication, Tohoku University
 東北大学非水溶液化学研究所： Chemical Research Institute of Non-Aqueous Solution, Tohoku University
 動力炉： power reactor
 動力炉開発課（科学技術庁原子力局内の課）： Power Reactor Development Division
 動力炉・核燃料開発事業団（特殊法人、PNC）： Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation (PNC)
 動力炉・核燃料開発事業団法： The Law of Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation
 ドーバー海峡トンネル（英仏海峡トンネル）： English Channel Tunnel
 特殊法人： semigovernmental corporation
 特定研究： Special Project Research
 特別会計： special account
 特別会計法： act of special collateral funds account
 特別償却： a special depreciation system
 都市計画法： City Planning Law
 特許協力条約： Patent Cooperation Treaty
 特許公報： publication of applications
 特許制度： the patent system
 特許庁： Patent Agency
 特許法： the Patent Law
 土木研究所（建設省の附属機関）： Public Works Research Institute
 富山医科薬科大学和漢薬研究所： Research Institute for WAKAN-YAKU, Toyama Medical and Pharmaceutical University
 トロン計画： TRON Project (TRON:The Realtime Operating System Nucleus)

【ナ行】

内閣： Cabinet

内部部局： inner bureaus

長崎大学熱帯医学研究所： Institute for Tropical Medicine, Nagasaki University

名古屋工業技術試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Research Institute, Nagoya

名古屋大学環境医学研究所： The Research Institute of Environmental Medicine, Nagoya University

名古屋大学空電研究所： Research Institute of Atmospheric, Nagoya University

名古屋大学水圏科学研究所： Water Research Institute, Nagoya University

名古屋大学プラズマ研究所： Institute of Plasma Physics, Nagoya University

新潟大学脳研究所： Brain Research Institute, Niigata University

二重らせん： double helix structure

日・ECハイレベル協議： Japan-EC High Level Consultations

日豪科学技術研究開発協力協定： Japan-Australia Agreement on Cooperation in Research and Development in Science and Technology

日・フィンランド貿易経済協議： Japan-Finland Trade and Economic Consultations

日米宇宙開発協力交換公文： Exchange of Notes Concerning Cooperation between Japan and the United States of America in Space Activities

日米エネルギー研究開発協力協定： Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America on Cooperation in Research and Development in Energy and Related Fields

日米欧3極特許庁会合： Trilateral Patent Office Meeting Between Japan, U.S. & Europe

日米科学技術協力協定： Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America on Cooperation in Research and Development in Science and Technology
（略称；Japan-U.S. Agreement on Cooperation in Research and Development in Science and Technology）

日米科学協力委員会： U.S.-Japan Committee on Scientific Cooperation

日米原子力協力協定： Agreement for cooperation between the Government of the United States of America and the Government of Japan concerning peaceful uses of nuclear energy

日米構造協議（SII）： Structural Impediments Initiative (SII)

日米再処理交渉： Japan-U.S. Reprocessing Negotiation

日米半導体協定： U.S.-Japan Semiconductor Agreement

日露戦争： the Russo-Japanese War

日韓科学技術大臣会議： Japan-Korea Ministerial Meeting on Science and Technology

日清戦争： the Sino-Japanese War

日中閣僚会議： Japan-China Ministerial Meeting

日本・アセアン科学技術協力： Japan-ASEAN Cooperation on Science and Technology

日本科学技術情報センター（特殊法人、JICST）： Japan Information Center of Science and Technology (JICST)

日本科学技術情報センター法： Japan Information Center of Science and Technology Law

日本学士院： the Japan Academy

日本学術会議： the Science Council of Japan

日本学術会議法： the Science Council of Japan Act

日本学術振興会 (特殊法人) : Japan Society for the Promotion of Science (JSPS)
日本技術文献法 (米国国内法) : the Japanese Technical Literature Act
日本銀行 (特殊法人) : Bank of Japan
日本原子力研究所 (特殊法人、JAERI) : Japan Atomic Energy Research Institute (JAERI)
日本原子力研究所東海研究所 : Tokai Research Establishment, JAERI
日本原子力研究所法 : Japan Atomic Energy Research Institute Law
日本原子力産業会議 (社団法人、JAIF) : Japan Atomic Industrial Forum, Inc. (JAIF)
日本原子力船開発事業団 (特殊法人) : Japan Nuclear Ship Development Agency
日本原子力船研究開発事業団 (特殊法人) : Japan Nuclear Ship Research and Development Agency
日本原子力発電株式会社 : Japan Atomic Power Co., Inc.
日本原燃サービス株式会社 : Japan Nuclear Fuel Service Co., Ltd.
日本原燃産業株式会社 : Japan Nuclear Fuel Industries Co., Inc.
日本工業規格 (JIS) : Japanese Industrial Standards (JIS)
日本国有鉄道 (国鉄) : Japanese National Railways
日本実験モジュール (JEM) : Japanese Experiment Module (JEM)
日本住宅公団 (特殊法人) : Japan Housing Corporation
日本生産性本部 (JPC) : Japan Productivity Center (JPC)
日本通信衛星株式会社 : Japan Communications Satellite Co., Inc. (JC-SAT)
日本通信規格 (JUST) : Japanese Unified Standards for Telecommunications (JUST)
日本電信電話株式会社 (NTT) : Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT)
日本電信電話公社 (特殊法人) : Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation
日本道路公団 (特殊法人) : Japan Highway Public Corporation
日本特許情報機構 (JAPIO) : Japan Patent Information Organization (JAPIO)
日本万国博覧会 : Japan World Exposition, Osaka, 1970
日本貿易振興会 (特殊法人、JETRO) : Japan External Trade Recovery Organization (JETRO)
日本放送協会 (NHK) : Japan Broadcasting Corporation (NHK)
認定制 : certification system
熱帯農業研究センター (農林水産省の附属機関) : Tropical Agricultural Research Center
燃料電池 : fuel cell
農業環境技術研究所 (農林水産省の附属機関) : National Institute of Agro-Environmental Sciences
農業機械化研究所 : Institute of Agricultural Machinery
農業協同組合 : agricultural cooperative association
農業研究センター (農林水産省の附属機関) : Agriculture Research Center
農業工学研究所 (農業土木試験場、農林水産省の附属機関) : National Research Institute of Agricultural Engineering
農業試験場 (農林水産省の附属機関) : National Agricultural Experiment Stations
農業生物資源研究所 (農林水産省の附属機関) : National Institute of Agrobiological Resources
農業総合研究所 (農林水産省の附属機関) : National Research Institute of Agricultural Economics
脳死 : brain death
農事試験場畿内支場 : Kinai Branch, Central Agricultural Experimental Station
農商務統計 : Statistics of Agriculture & Commerce
農林水産技術会議 (農林水産省の機関) : Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council

農林水産省： Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

ノーベル賞： The Nobel Prize

【ハ行】

バイオテクノロジー： biotechnology

バイオハザード： biohazard

廃棄物処理： waste treatment

廃熱利用システム： system of waste heat utilization

ハイビジョン (HDTV)： High Definition Television (HDTV)

廃炉 (原子炉)： decommissioning

発がん物質： carcinogen

発光ダイオード (LED)： Light Emitting Diode (LED)

発電所： power station

発明協会 (社団法人)： Japan Institute of Invention and Innovation

パブリック・アクセプタンス (PA)： public acceptance (PA)

播磨科学公園都市 (兵庫県)： Harima Science Garden City

藩： a feudal domain

半導体： semiconductor

光ファイバー： optical fiber

微細加工技術： micro fabrication technique

批准： ratification

非常用炉心冷却系 (ECCS)： Emergency Core Cooling System (ECCS)

秘書課 (科学技術庁長官官房内の課)： Personnel Division

微生物工業技術研究所 (工業技術院の試験研究機関)： Fermentation Research Institute

秘密特許： secret patent

ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム (HFSP)： Human Frontier Science Program (HFSP)

病原微生物： pathogenic microorganism

標準課 (工業技術院標準部内の課)： Standards Division

標準部 (工業技術院内の部)： Standards Department

広島大学原爆放射能医学研究所： Research Institute for Nuclear Medicine and Biology, Hiroshima University

広島大学理論物理学研究所： Research Institute for Theoretical Physics, Hiroshima University

品質管理 (QC)： Quality Control (QC)

風力発電： wind power generation

付加価値通信網 (VAN)： value added network (VAN)

負荷追従運転： load follow-up operation

普及奨励室 (科学技術庁科学技術振興局内の室)： Office of Science and Technology Diffusion and Encouragement

福利厚生室 (科学技術庁長官官房内の室)： Office of Health and Welfare

不正競争防止法： the Unfair Competition Law

ブタペスト条約： Budapest Treaty (on the International Recognition of the Deposit of Micro-organisms for the Purpose of Patent Procedure)

物質材料系科学技術： substance/material series science and technology あるいは matter/material series of science and technology

物質・材料系科学技術に関する研究開発基本計画について（科学技術会議第14号答申）： Government Research and Development Plan on Substance/Material Series Science and Technology あるいは Basic Plans for Research and Development on Matter/Material Series of Science and Technology

物理・生物学的封じ込め： physical and biological containment

物理的封じ込め： physical containment

フルブライト計画： Fulbright Program

フレキシブル生産システム（FMS）： Flexible Manufacturing System（FMS）

フロンガス： chloro-fluorocarbon

文化庁： Agency for Cultural Affairs

分子生物学： molecular biology

米国規格（ANSI）： American National Standards Institute（ANSI）

米国航空宇宙局（NASA）： National Aeronautics and Space Administration（NASA）

米国通商代表部（USTR）： United States Trade Representative（USTR）

米国特許局： United States Patent Office

平和共存： peaceful coexistence

ベルヌ同盟（知的所有権関係）： Berne Union（Berne convention for the Protection of Literary and Artistic Works）

保安林： protection forest

防衛庁： Defense Agency

貿易外収支： services balance

貿易収支： trade balance

貿易摩擦： trade friction

包括同意方式： comprehensive agreement method

防災： disaster prevention

防災科学技術： science and technology for disaster prevention

防災科学技術研究所（科学技術庁の附属機関）： National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention

防災環境対策室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Emergency Planning and Environmental Radioactivity

防災に関する研究開発基本計画について（科学技術会議第9号答申）： Basic Program for the Research and Development on Disaster Prevention

放射性降下物： radioactive fallouts

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律： The Law Concerning Prevention from Radiation Hazards due to Radio-Isotopes, etc.

放射性廃棄物： radioactive waste

放射性廃棄物規制室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Radioactive Waste Regulation

放射性廃棄物対策技術専門部会（原子力委員会の部会）： Advisory Committee on Radioactive Waste Management Technology

放射性廃棄物対策専門部会（原子力委員会の部会）： Advisory Committee on Radioactive Waste Management

放射性物質： radioactive materials

放射線安全課（科学技術庁原子力安全局内の課）： Radiation Protection Division
 放射線医学総合研究所（科学技術庁の附属機関）： National Institute of Radiological Sciences
 放射線検査室（科学技術庁原子力安全局内の室）： Office of Inspection for Radiation Protection
 放射線障害： radiation hazards
 放射線審議会（科学技術庁の諮問機関）： Radiation Council
 放送衛星（BS）： Broadcasting Satellite (BS)
 放送事業： broadcasting business
 法務省： Ministry of Justice
 法務総合研究所（法務省の附属機関）： Research and Training Institute of the Ministry of Justice
 ポータブルラジオ： portable radio receiver
 保障措置： safeguards
 保障措置課（科学技術庁原子力安全局内の課）： Safeguards Division
 補助金： subsidy
 補正予算： supplementary budget
 北海道開発庁： Hokkaido Development Agency
 北海道工業開発試験所（工業技術院の試験研究機関）： Government Industrial Development Laboratory,
 Hokkaido
 北海道大学応用電気研究所： Research Institute of Applied Electricity, Hokkaido University
 北海道大学触媒研究所： The Research Institute for Catalysis, Hokkaido University
 北海道大学低温科学研究所： The Institute of Low Temperature Science, Hokkaido University
 北海道大学免疫科学研究所： Institute of Immunological Science, Hokkaido University
 ポリ塩化ビフェニル（PCB）： polychlorinated biphenyl (PCB)
 本州四国連絡橋： Honshu-Shikoku Bridge
 本州四国連絡橋公団（特殊法人）： Honshu-Shikoku Bridge Authority

【マ行】

見積もり方針調整： Coordination of Budget Requests
 水戸原子力事務所（科学技術庁の地方支分部局）： Mito Atomic Energy Office
 宮崎実験線： Miyazaki Maglev Test Track
 民主、自主、公開の原則： the principles of democratic, independent and public
 民主主義科学者協会： Democratic Scientists Association
 民法典： the Civil Code
 ムーンライト計画（通商産業省の制度）： Moonlight Project
 無機材質研究所（科学技術庁の附属機関）： National Institute for Research in Inorganic Materials
 メカトロニクス： mechatronics
 文字多重放送： television character multiplex broadcasting
 文部省在外研究員制度（文部省の制度）： Monbusyo Fellowship program for Japanese Scholars and Researchers to study Abroad

【ヤ行】

野菜・茶業試験場（農林水産省の附属機関）： National Research Institute of Vegetables, Ornamental Plants and Tea

優遇税制： special tax measures

融資： special financing

有人宇宙飛行計画： manned space flight program

郵政研究所（郵政省の附属機関）： Institute for Posts & Telecommunications Policy

郵政省： Ministry of Posts and Telecommunications

輸入自由化： import liberalization

養殖研究所（水産庁の附属機関）： National Research Institute of Aquaculture

予算移替： transfer of funds

世論調査： public opinion poll

【ラ行】

ライフサイエンス： life sciences

ライフサイエンス課（科学技術庁研究開発局内の課）： Life Sciences Division

ライフサイエンスにおける先導的・基盤的技術の研究開発基本計画について（科学技術会議第10号答申）：

Basic Program for the Research and Development on Leading and Fundamental Technology in Life Sciences

ライフサイエンスの推進に関する意見（科学技術会議の意見具申）： Views Concerning Promotion of Life Sciences

蘭学： Dutch learning

蘭学者： scholars of Dutch learning

理化学研究所（特殊法人、RIKEN）： Institute of Physical and Chemical Research（略称:RIKEN）

理化学研究所法： The Institute of Physical and Chemical Research Law

陸地処分： land disposal

理工系大学卒業生： science and engineering graduates

立地地域対策室（科学技術庁原子力局内の室）： Office of Nuclear Facility Siting

リニアモーターカー推進浮上式鉄道： linearmotor car maglev あるいは maglev driven by linearmotor

領海： territorial sea あるいは territorial waters

量子力学： quantum mechanics

緑化： planting

臨界プラズマ試験装置： experimental device for break-even plasma condition

臨時行政改革推進審議会： Provisional Council for the Promotion of Administrative Reform

臨時行政調査会（内閣総理大臣の諮問機関）： Provisional Commission for Administrative Reform

林野庁： Forestry Agency

レーザー核融合： laser fusion

レーザー加工： laser beam machining

レーザー濃縮法： laser isotope separation

連合軍総司令部民間情報局： General Headquarter Civil Information Section

連合国人工業所有権戦後措置令： the Afterwar Remedy Order of United Nations's Industrial Property

労働省： Ministry of Labour

【英文略称】

ADB	アジア開発銀行
ANSI	米国規格
ASCA	アジア科学協力連合
ATR	新型転換炉
BS	放送衛星
CERN	欧州合同原子核研究機関
COCOM	ココム
CPI	消費者物価指数
CRL	通信総合研究所
CS	通信衛星
CSNI	原子力施設安全性委員会
CST	科学技術会議
CSTP	科学技術政策委員会
CT	コンピューター断層撮…
DAT	デジタルオーディオ…
EC	欧州共同体
ECCS	緊急用炉心冷却装置
	あるいは 非常用炉心冷却系
EFTA	欧州自由貿易連合
ELDO	欧州ロケット開発機構
ENEA	欧州原子力機関
ERATO	創造科学技術推進制度
EROA	占領地復興援助費
ESA	欧州宇宙機関
ESCAP	アジア太平洋経済社会…
ESRO	欧州宇宙研究機構
ETL	電子技術総合研究所
ETS	技術試験衛星
EURATOM	欧州原子力共同体
FBR	高速増殖炉
FMPT	第一次材料実験計画
FMS	フレキシブル生産シス…
FP	核分裂生成物
G7	先進七カ国蔵相会議
GARIOA	占領地救済援助費
GATT	関税貿易一般協定
GDP	国内総生産
GNE	国民総支出
GNP	国民総生産
HDTV	ハイビジョン
HFSP	ヒューマン・フロンテ…
HFSP0	国際ヒューマン・フロ…
HST	極超音速旅客機
IAEA	国際原子力機関
IC	集積回路
ICOT	新世代コンピュータ技…
ICRP	国際放射線防護委員会
ICSTD	開発のための科学技術…
ICSU	国際学術連合
IEA	国際エネルギー機関
IGY	国際地球観測年
IMF	国際通貨基金
INFCE	国際核燃料サイクル評価
INMARSAT	国際海事衛星機構
INTELSAT	国際電気通信衛星機構

IPC	国際特許分類
IPCC	気候変動に関する政府…
ISAS	宇宙科学研究所
ISDN	サービス総合デジタル網
ISO	国際標準化機構
ISTEC	国際超電導産業技術研…
ISY	国際宇宙年
ITER	国際熱核融合実験炉
ITIT	国際産業技術研究事業
JAERI	日本原子力研究所
JAIF	日本原子力産業会議
JAMSTEC	海洋科学技術センター
JAPIO	日本特許情報機構
JCSAT	日本通信衛星株式会社
JEM	日本実験モジュール
JETRO	日本貿易振興会
JICA	国際協力事業団
JICST	日本科学技術情報セン…
JIS	日本工業規格
JPC	日本生産性本部
JRDC	新技術事業団／新技術…
JSPS	日本学術振興会
JUST	日本通信規格
KDD	国際電信電話株式会社
LCD	液晶表示素子
LED	発光ダイオード
LNG	液化天然ガス
LSI	大規模集積回路
MHD	電磁流体力学発電
MITI	通商産業省
MNC	多国籍企業
NASA	米国航空宇宙局
NASDA	宇宙開発事業団
NDL	国立国会図書館
NEA	原子力機関
NEDO	新エネルギー・産業技…
NHK	日本放送協会
NIES	振興工業経済地域
NIH	国立衛生院
NIRA	総合研究開発機構
NISTEP	科学技術政策研究所
NNP	国民純生産
NOx	窒素酸化物
NPT	核兵器の不拡散に関す…
NSF	国立科学財団
NTT	日本電信電話株式会社
OAPEC	アラブ石油輸出国機構
ODA	政府開発援助
OECD	経済協力開発機構
OPEC	石油輸出国機構
PA	パブリック・アクセブ…
PCB	ポリ塩化ビフェニル
PNC	動力炉・核燃料開発事…
PP	核物質防護
QC	品質管理
RIKEN	理化学研究所
SALT	戦略兵器制限交渉
SCC	宇宙通信株式会社

SCF 科学技術振興調整費
 SII 日米構造協議
 SR シンクロトロン放射光
 SRL 超電導工学研究所
 SSC 超伝導超大型衝突型加…
 STA 科学技術庁
 STAC 科学技術行政協議会
 STM 走査トンネル顕微鏡
 STOL 短距離離着陸機
 TEP 技術・経済プログラム
 TRU 超ウラン廃棄物
 UJNR 天然資源の開発利用に…
 UN 国際連合
 UNSC 安全保障理事会
 USTR 米国通商代表部
 VAN 付加価値通信網
 VLSI 超大規模集積回路
 VTOL 垂直離着陸機
 WIPO 世界知的所有権機関

【キーワード】

OECD

科学技術政策委員会
 技術・経済プログラム
 経済協力開発機構
 原子力機関
 アセスメント
 環境アセスメント
 アララ
 ALARA
 委員会
 アジア太平洋経済社会…
 宇宙開発委員会
 宇宙開発委員会設置法
 宇宙開発計画
 宇宙開発審議会
 宇宙開発政策大綱
 宇宙科学技術振興準備…
 開発のための科学技術…
 科学技術振興対策特別…
 科学技術政策委員会
 学術体制刷新委員会
 核融合研究開発基本計画
 行政監理委員会
 原子力安全委員会
 原子力委員会
 原子力開発利用長期基…
 原子力開発利用長期計画
 原子力施設安全性委員会
 公正取引委員会
 国際放射線防護委員会
 ココム
 国家公安委員会
 新型動力炉開発懇談会
 政策委員会
 日米科学協力委員会
 放射性廃棄物対策技術…
 放射性廃棄物対策専門…
 医科学研究所
 東京大学医科学研究所
 遺伝学研究所
 国立遺伝学研究所
 遺伝子
 遺伝子組換え
 遺伝子組換え研究の推…
 遺伝子工学
 遺伝子操作
 遺伝子治療
 医用器材研究所
 東京医科歯科大学医用…
 医療病院管理研究所
 国立医療病院管理研究所
 ウィルス研究所
 京都大学ウィルス研究所
 宇宙線研究所
 東京大学宇宙線研究所

宇宙輸送

革新航空宇宙輸送技術

衛星

衛星通信

衛星放送

技術試験衛星

国際海事衛星機構

国際電気通信衛星機構

実験用静止通信衛星

人工衛星

静止衛星

静止軌道衛星

通信衛星

通信・放送衛星機構

日本通信衛星株式会社

放送衛星

衛生院

国立衛生院

国立公衆衛生院

衛生試験所

国立衛生試験所

応用電気研究所

北海道大学応用電気研…

応用微生物研究所

東京大学応用微生物研…

応用力学研究所

九州大学応用力学研究所

会議

「科学技術会議」の項参照

「科学技術会議第〇号答申」の項参照

閣僚会議

原子力平和利用国際会議

国際学術連合会議

主要国首脳会議

新・再生エネルギー国…

先進七カ国蔵相会議

天然資源の開発利用に…

日韓科学技術大臣会議

日中閣僚会議

日本学術会議

日本学術会議法

日本原子力産業会議

農林水産技術会議

会計

一般会計

会計課

会計年度

産業投資特別会計

治水特別会計

電源開発促進特別会計

特別会計

特別会計法

海事衛星

国際海事衛星機構

海洋研究所

東京大学海洋研究所

科学技術会議

意見具申

科学技術会議（続き）

科学技術会議

科学技術会議設置法

「科学技術会議第〇号答申」の項参照

科学技術会議本会議

科学技術基本法の…（第1号追加答申）

組換えDNA実験指針

国際問題懇談会

諮問

新世紀に向けてとるべ…（諮問第18号）

政策委員会

ソフト系科学技術の研…（諮問第19号）

答申

ライフサイエンスの推…

科学技術会議第〇号答申

科学技術会議第〇号答申

10年後を目標とする…（第1号答申）

昭和35年度における…（第2号答申）

国立試験研究機関を刷…（第3号答申）

科学技術情報の流通に…（第4号答申）

1970年代における…（第5号答申）

長期的展望に立った総…（第6号答申）

エネルギー研究開発基…（第7号答申）

遺伝子組換え研究の推…（第8号答申）

防災に関する研究開発…（第9号答申）

ライフサイエンスにお…（第10号答申）

新たな情勢変化に対応…（第11号答申）

科学技術政策大綱につ…（第12号答申）

国立試験研究機関の中…（第13号答申）

物質・材料系科学技術…（第14号答申）

情報・電子系科学技術…（第15号答申）

科学技術振興基盤の整…（第16号答申）

地球科学技術に関する…（第17号答申）

科学技術情報センター

日本科学技術情報セン…

日本科学技術情報セン…

科学技術振興調整費

科学技術振興調整費

組換えDNA技術の安…

組換えDNA技術の開…

組換えDNA技術の利…

重点基礎研究

省際基礎研究

科学技術庁

宇宙開発課

宇宙開発推進本部

宇宙科学技術振興準備…

宇宙企画課

宇宙国際課

宇宙利用推進室

会計課

海洋開発課

科学技術行政協議会

科学技術功労者表彰

科学技術情報課

科学技術振興局

科学技術振興功績者表彰

科学技術振興調整費

科学技術庁（続き）

科学技術政策局
科学技術政策研究所
科学技術庁
科学技術庁顧問
科学技術庁参与
科学技術庁長官
科学技術庁フェローシ…
科学審議官
核燃料課
核燃料規制課
核燃料物質輸送対策室
企画課
技術士審議会
技術振興課
金属材料技術研究所
計画課
計画局
研究開発局
研究功績者表彰
研究交流課
研究振興課
研究調整局
原子力安全課
原子力安全局
原子力安全調査室
原子力開発機関管理官室
原子力局
原子力調査室
原子力バックエンド推…
原子炉規制課
原子炉施設検査室
航空宇宙技術研究所
航空・電子等技術審議会
広報室
国際課
国際交流推進室
国立防災科学技術セン…
材料開発推進室
資源室
資源調査会
資源調査所
審議官
振興局
政策課
総合研究課
創造科学技術推進制度
総務課
長官官房
調査課
調査国際協力課
調整課
動力炉開発課
秘書課
普及奨励室
福利厚生室
防災科学技術研究所
防災環境対策室

科学技術庁（続き）

放射性廃棄物規制室
放射線安全課
放射線医学総合研究所
放射線検査室
放射線審議会
保障措置課
水戸原子力事務所
無機材質研究所
ライフサイエンス課
立地地域対策室
科学技術統計
科学技術研究調査報告
科学計測研究所
東北大学科学計測研究所
化学研究所
京都大学化学研究所
国際フロンティア研究…
東京工業大学資源化学…
東北大学非水溶液化学…
理化学研究所
理化学研究所法
科学研究費補助金
科学研究費補助金
がん特別研究
厚生科学研究費補助金
科学財団
国立科学財団
科学博物館
国立科学博物館
学士院
日本学士院
学術会議
日本学術会議
日本学術会議法
学術振興会
日本学術振興会
核融合
核融合
核融合研究開発基本計画
核融合炉
国際熱核融合実験炉
レーザー核融合
学会
研究・技術計画学会
環境医学研究所
名古屋大学環境医学研…
環境研究所
国立環境研究所
がん研究所
金沢大学がん研究所
勘定
電源多様化勘定
電源立地勘定
がんセンター研究所
国立がんセンター研究所
規格
運輸航空規格室

規格（続き）

機械規格課
国際規格室
材料規格課
情報規格室
繊維化学規格室
電気規格課
日本工業規格
日本通信規格
米国規格

基金

医薬品副作用被害救済…
国際通貨基金

機構

アラブ石油輸出国機構
欧州宇宙研究機構
欧州ロケット開発機構
岡崎国立共同研究機構
岡崎国立共同研究機構…
岡崎国立共同研究機構…
岡崎国立共同研究機構…
経済協力開発機構
経済協力開発機構の経…
国際海事衛星機構
国際電気通信衛星機構
国際ヒューマン・フロ…
国際標準化機構
新エネルギー・産業技…
新世代コンピュータ技…
生物系特定産業技術研…
石油輸出国機構
総合研究開発機構
通信・放送衛星機構
日本特許情報機構

気象庁

気象研究所
気象庁

基礎生物学研究所

岡崎国立共同研究機構…

基礎物理学研究所

京都大学基礎物理学研…

議定書

オゾン層を破壊する物…

畿内支場

農事試験場畿内支場

機能物質科学研究所

九州大学機能物質科学…

基本計画

エネルギー研究開発基…
核融合研究開発基本計画
原子力開発利用長期基…
情報・電子系科学技術…
ソフト系科学技術の研…
地球科学技術に関する…
物質・材料系科学技術…
防災に関する研究開発…
ライフサイエンスにお…

基本指針

科学技術振興基盤の整…

基本法

科学技術基本法案
科学技術基本法の制定…
教育基本法
原子力基本法
公害対策基本法

規約

経済協力開発機構の経…

教育研究所

国立教育研究所
国立特殊教育研究所

協議

科学技術行政協議会
協議
多国間協議監視制度
日・E Cハイレベル協議
日・フィンランド貿易…
日米構造協議

協議会

科学技術行政協議会

協定

宇宙基地協力協定
関税貿易一般協定
日豪科学技術研究開発…
日米エネルギー研究開…
日米科学技術協力協定
日米原子力協力協定
日米半導体協定

共同体

欧州共同体
欧州原子力共同体

胸部疾患研究所

京都大学胸部疾患研究所

極地研究所

国立極地研究所

銀行

アジア開発銀行
日本銀行

金属材料研究所

東北大学金属材料研究所

空電研究所

名古屋大学空電研究所

組合

鋳工業技術研究組合
鋳工業技術研究組合法
農業協同組合

計画

宇宙開発計画
宇宙ステーション計画
エスプリ計画
エネルギー研究開発基…
核融合研究開発基本計画
計画課
計画局
経済運営5ヶ年計画
経済計画

計画(続き)

経済自立五ヶ年計画
研究・技術計画学会
原子力開発利用長期基…
原子力開発利用長期計画
サンシャイン計画
情報・電子系科学技術…
整備新幹線計画
全国総合開発計画
ソフト系科学技術の研…
第一次材料実験計画
第一次道路整備五ヶ年…
第五世代コンピュータ…
第三次全国総合開発計画
地球科学技術に関する…
都市計画法
トロン計画
物質・材料系科学技術…
フルブライト計画
防災に関する研究開発…
ムーンライト計画
有人宇宙飛行計画
ライフサイエンスにお…

経済企画庁

経済企画庁
経済研究所
経済審議庁
総合研究開発機構

経済審議会

経済審議会
世界とともに生きる日本

軽水炉

軽水炉
次世代軽水炉
新型軽水炉

健康栄養研究所

国立健康栄養研究所

原子エネルギー研究所

京都大学原子エネルギー…

原子核研究

欧州合同原子核研究機関
東京大学原子核研究所

原子核研究所

東京大学原子核研究所

原子力委員会

核融合研究開発基本計画
原子力委員会
原子力開発利用長期基…
原子力開発利用長期計画
新型動力炉開発懇談会
放射性廃棄物対策技術…
放射性廃棄物対策専門…

原子力研究所

日本原子力研究所
日本原子力研究所東海…
日本原子力研究所法

原子力産業会議

日本原子力産業会議

原子力船開発

日本原子力船開発事業団

原子力船研究開発

日本原子力船研究開発…

原子力発電

原子力発電
原子力発電所
日本原子力発電株式会社

原子炉工学研究所

東京工業大学原子炉工…

原子炉実験所

京都大学原子炉実験所

建設省

建設省
建築研究所
国土地理院
土木研究所

原則

宇宙条約
原子力平和利用三原則
民主、自主、公開の原則

原燃サービス

日本原燃サービス株式…

原燃産業

日本原燃産業株式会社

原爆放射能医学研究所

広島大学原爆放射能医…

工業規格

日本工業規格

工業技術院

医療福祉機器技術研究…
運輸航空規格室
大阪工業技術試験所
会計課
化学技術研究所
機械規格課
機械技術研究所
技術企画課
技術振興課
技術調査課
九州工業技術試験所
計画課
計量研究所
研究業務課
研究情報管理企画室
公害資源研究所
工業技術院
国際規格室
国際技術調査室
国際研究協力課
材料規格課
四国工業技術試験所
情報規格課
人事課
信頼性技術開発室
製品科学研究所
繊維化学規格課
繊維高分子材料研究所

工業技術院（続き）

総務課
総務部
地質調査所
中国工業技術試験所
筑波管理事務所
電気規格課
電子技術総合研究所
東北工業技術試験所
名古屋工業技術試験所
微生物工業技術研究所
標準課
標準部
北海道工業開発試験所

工業材料研究所

東京工業大学工業材料…

航空宇宙局

米国航空宇宙局

抗酸菌病研究所

東北大学抗酸菌病研究所

公社

原子燃料公社
日本電信電話公社

公衆衛生院

国立公衆衛生院

交渉

戦略兵器制限交渉
日米再処理交渉

高速力学研究所

東北大学高速力学研究所

公団

住宅・都市整備公団
水資源開発公団
日本住宅公団
日本道路公団
本州四国連絡橋公団

公文

宇宙開発に関する日本…
交換公文
日米宇宙開発協力交換…

高齢化

社会の高齢化

五（５）ヶ年計画

経済運営５ヶ年計画
経済自立５ヶ年計画
第一次道路整備５ヶ年…

国語研究所

国立国語研究所

国際会議

原子力平和利用国際会議

国鉄

日本国有鉄道

国連

安全保障理事会
開発のための科学技術…
国際連合
国連総会
新・再生エネルギー国…

国連（続き）

本州四国連絡橋
本州四国連絡橋公団

国会

科学技術基本法案
科学技術振興対策特別…
国立国会図書館

顧問

科学技術庁顧問
顧問

懇談会

原子力行政懇談会
国際問題懇談会
新型動力炉開発懇談会

在外研究員制度

文部省在外研究員制度

サミット

主要国首脳会議

産業科学研究所

大阪大学産業科学研究所

参与

科学技術庁参与
参与

事業団

委託開発
宇宙開発事業団
宇宙開発事業団法
宇宙開発推進本部
開発のあっせん
原子燃料公社
国際協力事業団
国際研究交流促進事業
新技術事業団／新技術…
先端的研究成果展開事業
東海再処理施設
動力炉・核燃料開発事…
動力炉・核燃料開発事…
日本原子力船開発事業団
日本原子力船研究開発…

事業団法

宇宙開発事業団法
動力炉・核燃料開発事…

試験衛星

技術試験衛星

資源化学研究所

東京工業大学資源化学…

資源生物科学研究所

岡山大学資源生物科学…

地震研究所

東京大学地震研究所

実験線

宮崎実験線

実験モジュール

日本実験モジュール

自由化

金融自由化
経済協力開発機構の経…
自由化

自由化(続き)
輸入自由化
住宅公団
日本住宅公団
自由貿易
欧州自由貿易連合
自由貿易
循環器病センター研究所
国立循環器病センター…
条約
宇宙条約
オゾン層の保護のため…
海洋投棄規制条約
核兵器の不拡散に関す…
工業所有権保護同盟条約
通商航海条約
特許協力条約
ブタベスト条約
触媒研究所
北海道大学触媒研究所
食糧科学研究所
京都大学食糧科学研究所
助成金
がん研究助成金
審議会
宇宙開発審議会
運輸技術審議会
海洋開発審議会
海洋科学技術審議会
学術審議会
技術士審議会
行政改革の推進方策に…
経済審議会
航空技術審議会
航空・電子等技術審議会
産業技術審議会
産業構造審議会
世界とともに生きる日本
測地学審議会
鉄道建設審議会
電気事業審議会
電気通信技術審議会
電子技術審議会
放射線審議会
臨時行政改革推進審議会
新技術事業団
委託開発
開発のあっせん
国際研究交流促進事業
新技術事業団/新技術…
先端的研究成果展開事業
水圏科学研究所
名古屋大学水圏科学研…
数理解析研究所
京都大学数理解析研究所
整合化
国際整合化

生産技術研究所
東京大学生産技術研究所
生産性本部
日本生産性本部
精神・神経センター
国立精神・神経センター
生体防御医学研究所
九州大学生体防御医学…
制度
大型工業技術研究開発…
科学技術功労者表彰
科学技術振興功績者表彰
科学技術振興調整費
科学技術庁フェローシ…
科学技術特別研究員制度
科学研究費補助金
株仲間
がん研究助成金
技術輸出所得特別控除…
基礎科学特別研究員制度
研究功績者表彰
工業所有権制度
厚生科学研究費補助金
国際フロンティア研究…
サンシャイン計画
次世代産業基盤技術研…
実用新案制度
受託研究員制度
審査請求制度
線引き制度
総括責任者
創造科学技術推進制度
多国間協議監視制度
地域流動研究制度
特許制度
ムーンライト計画
文部省在外研究員制度
政府間パネル
気候変動に関する政府…
精密工学研究所
東京工業大学精密工学…
政務次官
科学技術政務次官
生理学研究所
岡崎国立共同研究機構…
石油資本
国際石油資本
設置法
宇宙開発委員会設置法
科学技術会議設置法
選鉱製錬研究所
東北大学選鉱製錬研究所
全国総合開発計画
全国総合開発計画
第三次全国総合開発計画
先端科学技術研究センター
東京大学先端科学技術…

戦略

エスプリ計画
戦略兵器制限交渉
対がん10ヶ年総合戦略

総会

国連総会

総合研究

組換えDNA技術の安…
組換えDNA技術の利…
原子力特定総合研究
産業医学総合研究所
食品総合研究所
森林総合研究所
総合研究
総合研究課
総合研究開発機構
通信総合研究所
鉄道総合研究所
電子技術総合研究所
農業総合研究所
放射線医学総合研究所
法務総合研究所

創造科学技術推進制度

総括責任者
創造科学技術推進制度

総務庁

科学技術研究調査報告
総務庁
統計局

大学共同利用機関

宇宙科学研究所
岡崎国立共同研究機構
学術情報センター
高エネルギー物理学研…
国立遺伝学研究所
国立極地研究所
国立天文台
大学共同利用機関
統計数理研究所

大気浄化法

1970改定大気浄化法

大綱

宇宙開発計画
宇宙開発政策大綱
科学技術政策大綱
科学技術政策大綱につ…
行政改革大綱

多摩研究所

国立多摩研究所

蛋白質研究所

大阪大学蛋白質研究所

知的所有権

世界知的所有権機関
知的所有権
ベルヌ同盟

調査会

資源調査会
第一次臨時行政調査会

調査会（続き）

臨時行政調査会

調整費

科学技術振興調整費
組換えDNA技術の安…
組換えDNA技術の開…
組換えDNA技術の利…
重点基礎研究
省際基礎研究

超伝（電）導

高温超伝導体
国際超電導産業技術研…
セラミック高温超伝導体
超電導工学研究所
超伝導磁気浮上鉄道
超伝導超大型衝突型加…
超伝導電磁推進船

通商産業省

大型工業技術研究開発…
基盤技術研究促進セン…
「工業技術院」の項参照
サンシャイン計画
資源エネルギー庁
次世代産業基盤技術研…
石油代替エネルギーの…
繊維製品検査所
第五世代コンピュータ…
通商産業省
ムーンライト計画

通商代表部

米国通商代表部

通信

移動体通信
宇宙通信株式会社
衛星通信
公衆電気通信法
国際電気通信衛星機構
実験用静止通信衛星
通信衛星
通信総合研究所
通信・放送衛星機構
データ通信
電気通信技術審議会
電気通信事業
電気通信事業法
電気通信省
電気通信政策
東北大学電気通信研究所
日本通信衛星株式会社
日本通信規格
付加価値通信網

通信衛星

国際電気通信衛星機構
実験用静止通信衛星
通信衛星
日本通信衛星株式会社

通信規格

日本通信規格

低温科学研究所
北海道大学低温科学研…
電気通信研究所
東北大学電気通信研究所
電子工学研究所
静岡大学電子工学研究所
電信電話株式会社
国際電信電話株式会社
日本電信電話株式会社
電信電話公社
日本電信電話公社
天文台
緯度観測所
国立天文台
東京天文台
東海研究所
日本原子力研究所東海…
統計
科学技術研究調査報告
官庁統計
統計局
農商務統計
統計局
科学技術研究調査報告
統計局
動力炉・核燃料開発事業団
原子燃料公社
東海再処理施設
動力炉・核燃料開発事…
動力炉・核燃料開発事…
道路公団
日本道路公団
特殊教育研究所
国立特殊教育研究所
特別会計
産業投資特別会計
治水特別会計
電源開発促進特別会計
特別会計
特別会計法
特別研究
科学技術特別研究院制度
がん特別研究
基礎科学特別研究員制度
特別措置法
大規模地震対策特別措…
特許局
米国特許局
特許情報機構
日本特許情報機構
特許庁
欧州特許庁
特許庁
日米欧3極特許庁会合
内分泌研究所
群馬大学内分泌研究所
難治疾患研究所
東京医科歯科大学難治…

熱帯医学研究所
長崎大学熱帯医学研究所
脳研究所
新潟大学脳研究所
白書
科学技術白書
博覧会
沖縄国際海洋博覧会
国際科学技術博覧会
日本万国博覧会
万国博覧会
日本万国博覧会
非水溶液化学研究所
東北大学非水溶液化学…
微生物病研究所
大阪大学微生物病研究所
表彰
科学技術功労者表彰
科学技術振興功績者表彰
研究功績者表彰
全国発明表彰
物性研究所
東京大学物性研究所
プラズマ研究所
名古屋大学プラズマ研…
フロンティア
国際ヒューマン・フロ…
国際フロンティア研究…
ヒューマン・フロンテ…
文化財研究所
国立文化財研究所
分子科学研究所
岡崎国立共同研究機構…
米国（米、アメリカ合衆国）
宇宙開発に関する日本…
宇宙ステーション計画
組換えDNA実験指針
国際熱核融合実験炉
国立衛生院
国立科学財団
修正包括貿易法
1970改定大気浄化法
先進七カ国蔵相会議
大統領競争力イニシア…
超伝導超大型衝突型加…
天然資源の開発利用に…
日米宇宙開発協力交換…
日米エネルギー研究開…
日米欧3極特許庁会合
日米科学技術協力協定
日米科学協力委員会
日米原子力協力協定
日米構造協議
日米再処理交渉
日米半導体協定
日本技術文献法
米国規格
米国航空宇宙局

米国（米、アメリカ合衆国）（続き）

米国通商代表部
米国特許局

法案

科学技術基本法案

貿易振興会

日本貿易振興会

包括貿易法

修正包括貿易法

防災科学技術センター

国立防災科学技術セン…

防災研究所

京都大学防災研究所

放射性廃棄物

低レベル放射性廃棄物…

放射性廃棄物

放射性廃棄物規制室

放射性廃棄物対策技術…

放射性廃棄物対策専門…

放射線防護

国際放射線防護委員会

放送

一般放送事業者

衛生放送

NHK総合技術研究所

音声多重放送

白黒テレビジョン放送

通信・放送衛星機構

日本放送協会

放送衛星

放送事業

文字多重放送

放送協会

NHK総合技術研究所

日本放送協会

補助金

科学研究費補助金

がん特別研究

厚生科学研究費補助金

補助金

本会議

科学技術会議本会議

本部

宇宙開発推進本部

技術研究本部

日本生産性本部

水俣病研究センター

国立水俣病研究センター

免疫科学研究所

北海道大学免疫科学研…

木材研究所

京都大学木材研究所

モニタリング

環境放射線モニタリング

文部省

緯度観測所

宇宙科学研究所

岡崎国立共同研究機構

文部省（続き）

科学研究費補助金

学術審議会

がん特別研究

国立科学博物館

国立教育研究所

国立特殊教育研究所

測地学審議会

文部省在外研究員制度

溶接工学研究所

大阪大学溶接工学研究所

予算

科学技術関係予算

暫定予算

補正予算

予算移替

予防衛生研究所

国立予防衛生研究所

理論物理学研究所

広島大学理論物理学研…

臨時行政改革推進審議会

行政改革の推進方策に…

臨時行政改革推進審議会

臨時措置法

電子工業振興臨時措置法

霊長類研究所

京都大学霊長類研究所

連合

アジア科学協力連合

欧州自由貿易連合

国際学術連合

国際連合

連合軍総司令部民間情…

連合国人工業所有権戦…

ロケット

アリアンロケット

液体ロケット

欧州ロケット開発機構

固体ロケット

和漢薬研究所

富山医科薬科大学和漢…

【英訳された科学技術政策用語】

8 GeV Synchrotron Radiation Facility: 大型放射光施設

1969 U.S.-Japan Space Agreement: 宇宙開発に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協力に関する交換公文

【A】

Account for Diversification of Power Sources: 電源多様化勘定

Account for the Smooth Siting of Power Plants and Other Nuclear Energy Facilities: 電源立地勘定

acid rain: 酸性雨

act of special collateral funds account: 特別会計法

Ad-hoc Committee on International Affairs: 国際問題懇談会（科学技術会議の懇談会）

administration for science and technology: 科学技術行政

administrative guidance: 行政指導

Administrative Management Agency: 行政管理庁

administrative reform: 行政改革

Advanced Light Water Reactor: 新型軽水炉

advanced power reactor: 新型動力炉

advanced technology: 先端技術

advanced technology on aeronautical and space transportation: 革新航空宇宙輸送技術

Advanced Thermal Reactor (ATR): 新型転換炉 (ATR)

Adverse Drug Sufferings Relief and Research Promotion Fund: 医薬品副作用被害救済・研究振興基金（厚生省所管の認可法人）

Advisers: 顧問

Adviser to the Minister of State for Science and Technology: 科学技術庁顧問

Advisory Committee on Advanced Power Reactor Development: 新型動力炉開発懇談会（原子力委員会の懇談会）

Advisory Committee on Atomic Energy Administration: 原子力行政懇談会（昭和50年に設けられ、51年に最終報告を出した内閣総理大臣の諮問機関）

Advisory Committee on Radioactive Waste Management: 放射性廃棄物対策専門部会（原子力委員会の部会）

Advisory Committee on Radioactive Waste Management Technology: 放射性廃棄物対策技術専門部会（原子力委員会の部会）

Aeronautical Technology Council: 航空技術審議会

Afterwar Remedy Order of United Nations's Industrial Property: 連合国工業所有権戦後措置令

Agency for Cultural Affairs: 文化庁

Agency for Technological Advancement: 技術院（昭和17年に発足し、終戦直後廃止された内閣の機関）

Agency of Industrial Science and Technology: 工業技術院（通商産業省の附属機関）

Agency of Natural Resources and Energy: 資源エネルギー庁（通商産業省の外局）

aging of the society: 社会の高齢化

Agreement among the Government of the United States of America, Governments of Member States of the European Space Agency, the Government of Japan, and the Government of Canada on Cooperation in the Detailed Design, Development, Operation, and Utilization of the permanently manned Civil Space Station: 宇宙基地協力協定

Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America on Co-operation in Research and Development in Energy and Related Fields: 日米エネルギー研究開発協力協定

Agreement between the Government of Japan and the Government of the United States of America on Co-operation in Research and Development in Science and Technology: 日米科学技術協力協定

Agreement for cooperation between the Government of the United States of America and the Government of Japan concerning peaceful uses of nuclear energy: 日米原子力協力協定

agricultural cooperative association: 農業協同組合

Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council: 農林水産技術会議（農林水産省の機関）

Agriculture Research Center: 農業研究センター（農林水産省の附属機関）

Air Pollution Control Law: 大気汚染防止法

alternative energy resources: 代替エネルギー

American National Standards Institute (ANSI): 米国規格 (ANSI)

applied research: 応用研究

Ariane Launch Vehicle: アリアンロケット

articles of association: 定款

artificial insemination: 人工授精

artificial intelligence: 人工知能

artificial satellite: 人工衛星

Asian Development Bank (ADB): アジア開発銀行 (ADB)

As Low As Reasonably Achievable (ALARA): ALARA (アララ)

assembly industry: 組立産業

Association for Science Cooperation in Asia (ASCA): アジア科学協力連合 (ASCA)

Atomic Energy Basic Law: 原子力基本法

Atomic Energy Bureau: 原子力局（科学技術庁内の局）

Atomic Energy Commission: 原子力委員会（内閣総理大臣の諮問機関）

Atomic Energy Day: 原子力の日

Atomic Energy Special Comprehensive Research: 原子力特定総合研究

automatic translation: 自動翻訳

automobile pollution: 自動車公害

Award for Persons of Distinguished Services to the Promotion of Science and Technology: 科学技術振興功績者表彰（科学技術庁所管の表彰制度）

Award for Persons of Scientific and Technological Merits: 科学技術功労者表彰（科学技術庁所管の表彰制度）

Awards for Persons of Scientific and Technological Research Merits: 研究功績者表彰（科学技術庁の表彰制度）

【B】

Bank of Japan: 日本銀行（特殊法人）

Basic Law for Environmental Pollution Control: 公害対策基本法

Basic Law of Education: 教育基本法

Basic Plans for Research and Development on Earth Science and Technology: 地球科学技術に関する研究開発基本計画について(科学技術会議第17号答申)

Basic Plans for Research and Development on Information/Electronics Series of Science and Technology: 情報・電子系科学技術に関する研究開発基本計画について(科学技術会議第15号答申)

Basic Plans for Research and Development on Matter/Material Series of Science and Technology: 物質・材料系科学技術に関する研究開発基本計画について(科学技術会議第14号答申)

Basic Plans for Research and Development on Soft Science and Technology: ソフト系科学技術の研究開発基本計画について(科学技術会議諮問第19号)

Basic Program for Energy Research and Development: エネルギー研究開発基本計画について(科学技術会議第7号答申)

Basic Program for Research and Development of Nuclear Fusion: 核融合研究開発基本計画(原子力委員会が策定した計画)

Basic Program for the Research and Development on Disaster Prevention: 防災に関する研究開発基本計画について(科学技術会議第9号答申)

Basic Program for the Research and Development on Leading and Fundamental Technology in Life Sciences: ライフサイエンスにおける先導的・基盤的技術の研究開発基本計画について(科学技術会議第10号答申)

basic research: 基礎研究

Basic Research Core System: 省際基礎研究(科学技術振興調整費)

Berne convention for the Protection of Literary and Artistic Works: ベルヌ同盟(知的所有権関係)

Berne Union: ベルヌ同盟(知的所有権関係)

Bill for Basic Law for Science and Technology: 科学技術基本法案(昭和43年に国会上程。同年審議未了廃案。)

biohazard: バイオハザード

Bio-oriented Technology Research Advancement Institution: 生物系特定産業技術研究推進機構(特別認可法人)

biotechnology: バイオテクノロジー

black-and-white television broadcasting: 白黒テレビジョン放送

brain death: 脳死

Brain Research Institute, Niigata University: 新潟大学脳研究所

broadcasting business: 放送事業

Broadcasting Satellite (BS): 放送衛星(BS)

broadcasting via satellite: 衛星放送

Budapest Treaty: ブタペスト条約

Budget and Accounts Division: 会計課(工業技術院総務部内の課)

Budget for Science and Technology: 科学技術関係予算

Building Research Institute: 建築研究所(建設省の附属機関)

business conditions: 景気

business cycle: 景気循環

[C]

Cabinet: 内閣

Cabinet Decision: 閣議決定
 cabinet meeting: 閣議
 Cancer Research Institute, Kanazawa University: 金沢大学がん研究所
 carcinogen: 発がん物質
 cell culture technology: 細胞培養技術
 cell engineering: 細胞工学
 cell fusion: 細胞融合
 Central Agricultural Experimental Station: 農事試験場
 ceramic superconductor: セラミック高温超伝導体
 certification system: 認定制
 Chemical Research Institute of Non-Aqueous Solution, Tohoku University: 東北大学非水溶液化学研究所
 Chest Disease Research Institute, Kyoto University: 京都大学胸部疾患研究所
 chief technician of nuclear reactors: 原子炉主任技術者
 chloro-fluorocarbon: フロンガス
 City Planning Law: 都市計画法
 Civil Code: 民法典
 Civil Engineering Research Institute: 開発土木研究所(北海道開発庁の附属機関)
 Clean Air Act Amendment of 1970: 1970改定大気浄化法(米国国内法)
 coal burning thermal power generation: 石炭火力発電
 coal gasification: 石炭ガス化
 collective research: 共同研究
 commercial broadcasters: 一般放送事業者
 Commercial Code: 商法
 commercial reactor: 実用炉
 Commission for Administrative Management and Inspection: 行政監理委員会
 Committee for Reform of Science Research Structure: 学術体制刷新委員会(昭和22年に設けられた内閣の臨時機関)
 Committee for Scientific and Technological Policy (CSTP): 科学技術政策委員会(CSTP、OECDの委員会)
 Committee on Policy Matters: 政策委員会(科学技術会議の会議)
 Committee on the Safety of Nuclear Installation (CSNI): 原子力施設安全性委員会(CSNI)
 Communications Research Laboratory (CRL): 通信総合研究所(CRL、郵政省の附属機関)
 Communications Satellite (CS): 通信衛星(CS)
 Comprehensive 10-year Strategy for Cancer Control: 対がん10ヶ年総合戦略
 comprehensive agreement method: 包括同意方式
 Comprehensive and Basic Science and Technology Policy to be taken toward the New Century: 新世紀に向けてとるべき科学技術の総合的基本政策について(科学技術会議諮問第18号)
 Comprehensive and Fundamental Measures for the Development of Science and Technology for 10 Years Ahead: 10年後を目標とする科学技術振興の総合的基本方策について(科学技術会議第1号答申)
 Comprehensive Basic Policy for Upgrading and Strengthening of Infrastructures to support Science and Technology: 科学技術振興基盤の整備に関する基本指針について(科学技術会議第16号答申)

Comprehensive Fundamental Policy for Promotion of Science and Technology to Focus Current Changing Situations from the Long-Term View: 新たな情勢変化に対応し、長期的展望に立った科学技術振興の総合的基本方策について（科学技術会議第11号答申）

Comprehensive Joint Research: 総合研究

Comprehensive National Development Plan: 全国総合開発計画

Comprehensive National Land Development Law: 国土総合開発法

Computed Tomography (CT): コンピューター断層撮影法（CT）

computer science: 情報科学

concentration of population and various functions in Tokyo: 東京一極集中

Conference of Ministers and Governors of the Group of Seven Countries (G7): 先進七カ国蔵相会議（G7；日本、米国、西独、英、仏、伊、加の7ヶ国）

consultation: 協議

Consulting Engineer: 技術士

Consulting Engineer Act: 技術士法

Consulting Engineer Council: 技術士審議会（科学技術庁の諮問機関）

consumer group: 消費者団体

consumer price: 消費者物価

Consumer Price Indexes (CPI): 消費者物価指数（CPI）

contract: 委託

contract training program: 受託研究員制度

contribution to international society: 国際貢献

controlled area: 管理区域

Convention on the Prevention of Marine Pollution by Dumping of Wastes and Other Matters: 海洋投棄規制条約

Cooperative Development with Industry: 委託開発（新技術事業団関係）

Co-operative Research: 総合研究

Coordinating Committee for Export Control to Communist Area (COCOM): ココム（COCOM、対共産圏輸出統制委員会）

Coordination Division: 調整課（科学技術庁科学技術政策局内の課）

Coordination for Licensing: 開発のあっせん（新技術事業団関係）

Coordination of Budget Requests: 見積もり方針調整

copy right: 著作権

Council for Aeronautics, Electronics and other Advanced Technologies: 航空・電子等技術審議会（科学技術庁長官の諮問機関）

Council for Ocean Development: 海洋開発審議会（内閣総理大臣の諮問機関）

Council for Ocean Science and Technology: 海洋科学技術審議会（昭和36年に設置された審議会。昭和46年に海洋開発審議会に改組。）

Council for Science and Technology (CST): 科学技術会議（内閣総理大臣の諮問機関）

Council for Transport Technics: 運輸技術審議会（運輸大臣の諮問機関）

Council of Ministers: 閣僚会議

creative research: 創造的研究

current balance: 経常収支

【D】

data telecommunication: データ通信
data transmission: データ伝送
decentralization: 地方分権
decommissioning: 廃炉 (原子炉)
deep sea research submersible: 潜水調査船
Defense Agency: 防衛庁
defense in depth: 多重防護
deliberation: 審議
Democratic Scientists Association: 民主主義科学者協会
demonstration reactor: 実証炉
Deputy Director-General: 審議官 (科学技術庁内の官職)
Deputy Minister for Science and Technology: 科学審議官 (科学技術庁内の官職)
Deputy Vice-Minister: 官房長
deregulation: 自由化
designation: 指定
design rights: 意匠権
development and utilization: 開発利用
digital audio tape recorder (DAT): デジタルオーディオ・テープレコーダー (DAT)
disaster prevention: 防災
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University: 京都大学防災研究所
double helix structure: 二重らせん
Dutch learning: 蘭学

【E】

earthquake-proof design: 耐震設計
Earthquake Research Institute, University of Tokyo: 東京大学地震研究所
earth science and technology: 地球科学技術
Economic Council Agency: 経済審議庁 (昭和27年発足、昭和30年経済企画庁に改組された機関)
Economic Deliberation Council: 経済審議会
Economic Management within a Global Context: 世界とともに生きる日本 (経済審議会報告)
economic plan: 経済計画
Economic Planning Agency: 経済企画庁
economic rehabilitation: 経済再建
Economic Rehabilitation Fund in Occupied Area (EROA): 占領地復興援助費 (EROA)
Economic Research Institute: 経済研究所 (経済企画庁の附属機関)
Electrical & Electronic Standards Division: 電気規格課 (工業技術院標準部内の課)
electric power development: 電源開発
Electric Power Development Co., Ltd.: 電源開発株式会社
Electric Technology Council: 電子技術審議会
Electric Utility Industry Council: 電気事業審議会 (通商産業大臣の諮問機関)
electrification: 電化

Electronics Navigation Institute: 電子航法研究所(運輸省の附属機関)
Electrotechnical Laboratory (ETL): 電子技術総合研究所(工業技術院の試験研究機関)
Emergency Core Cooling System (ECCS): 緊急用炉心冷却装置(ECCS) あるいは 非常用炉心冷却系(ECCS)
Encouragement of Basic Research: 重点基礎研究(科学技術振興調整費)
Enemy's Property Administration Act: 敵産管理法
energy conservation: 省エネルギー
energy efficiency: エネルギー消費効率
enforcement: 施行
Engineering Test Satellite (ETS): 技術試験衛星(ETS)
English Channel Tunnel: 英仏海峡トンネル(ドーバー海峡トンネル)
Enterprise Rationalization Promotion Law: 企業合理化促進法
Environment Agency: 環境庁
Environmental Impact Assessment: 環境アセスメント
environmental radiation monitoring: 環境放射線モニタリング
Erosion and Flood Control Emergency Measures Law: 治山治水緊急措置法
Establishment Law of Council for Science and Technology: 科学技術会議設置法
Establishment of Basic Law of Science and Technology: 科学技術基本法の制定について(科学技術会議諮問第1号に対する追加答申)
European Atomic Energy Community (EURATOM): 欧州原子力共同体(EURATOM)
European Community (EC): 欧州共同体(EC)
European Free Trade Association (EFTA): 欧州自由貿易連合(EFTA)
European Nuclear Energy Agency (ENEA): 欧州原子力機関(ENEA)
European Organization for Nuclear Research: 欧州合同原子核研究機関(CERN)
European Patent Office: 欧州特許庁
European Space Agency (ESA): 欧州宇宙機関(ESA)
European Space Research Organization (ESRO): 欧州宇宙研究機構(ESRO)
European Space Vehicle Launcher Development Organization (ELDO): 欧州ロケット開発機構(ELDO)
European Strategic Program for Research and Development in Information Technology (ESPRIT): エスプリ計画(ESPRIT、欧州情報技術研究開発戦略)
examination-on-demand system: 審査請求制度
exchange of notes: 交換公文
Exchange of Notes Concerning Cooperation between Japan and the United States of America in Space Activities: 日米宇宙開発協力交換公文
Experimental Communication Satellite: 実験用静止通信衛星
experimental device for break-even plasma condition: 臨界プラズマ試験装置
experimental reactor: 実験炉
exploratory research: 探索研究
Exploratory Research for Advanced Technology (ERATO): 創造科学技術推進制度(科学技術庁の制度、ERATO)

【F】

facility for common use: 共用施設
Fair Trade Commission: 公正取引委員会
Fast Breeder Reactor (FBR): 高速増殖炉 (FBR)
Fermentation Research Institute: 微生物工業技術研究所 (工業技術院の試験研究機関)
feudal domain: 藩
Fifth Generation Computer Project: 第五世代コンピュータ開発計画 (通商産業省関係)
Finance Division: 会計課 (科学技術庁長官官房内の課)
financial combine: 財閥
Financial Crisis: 金融恐慌 (昭和2年に発生した経済恐慌)
financial deregulation: 金融自由化
Financial Law: 財政法
Fire Defense Agency: 消防庁
Fire Research Institute: 消防研究所 (消防庁の附属機関)
First Five-Year Road Improvement Program: 第一次道路整備5ヶ年計画
First Material Processing Test Program (FMPT): 第一次材料実験 (FMPT) 計画
First Provisional Commission for Administrative Reform: 第一次臨時行政調査会
fiscal year: 会計年度
Fisheries Agency: 水産庁
fission products (FP): 核分裂生成物 (FP)
Five Year Plan of Economic Independence: 経済自立五ヶ年計画 (昭和30年閣議決定)
Five Years Economic Plan: 経済運営5ヶ年計画
Flexible Manufacturing System (FMS): フレキシブル生産システム (FMS)
Flood Control Special Account Law: 治水特別会計
Forestry Agency: 林野庁
Forestry and Forest Products Research Institute: 森林総合研究所 (林業試験場。林野庁の附置研究所)
formation disposal: 地層処分
Foundation of Japan's Over-All Science and Technology Policy Based on Long-Term Prospects: 長期的展望に立った総合的科学技术政策の基本について (科学技术会議第6号答申)
free trade: 自由貿易
Frontier Research Program: 国際フロンティア研究システム (理化学研究所の制度)
Fruit Tree Research Station: 果樹試験場 (農林水産省の附属機関)
fuel cell: 燃料電池
Fulbright Program: フルブライト計画
Fundamental Measures Concerning Flow of Scientific and Technological Information: 科学技术情報の流通に関する基本的方策について (科学技术会議第4号答申)
Fundamental Policy of Japan's Space Development: 宇宙開発政策大綱 (昭和53年宇宙開発委員会が我が国の宇宙開発政策の基本方針を定めたもの)
Fundamental Principle of Administrative Reform determined by the Cabinet: 行政改革大綱 (閣議決定)
Fundamental research on Safety in open Recombinant DNA Technology in the field test: 組換えDNA技術の開放系における安全性に関する基礎的研究 (科学技术振興調整費による研究 (昭和63年度開始))

Fundamentals of Comprehensive Science and Technology Policy for the 1970's: 1970年代における総合的
科学技術政策の基本について(科学技術会議第5号答申)

Fundamentals of Promotion of Recombinant DNA Research: 遺伝子組換え研究の推進方策の基本について(科
学技術会議第8号答申)

【G】

gas centrifuge process: ガス遠心分離法

gene manipulation: 遺伝子操作

general account: 一般会計

General Agreement on Tariffs and Trade (GATT): 関税貿易一般協定(GATT)

general coordination: 総合調整

General Coordination Department: 総務部(工業技術院内の部)

General Coordination Division: 総務課(科学技術庁長官官房内の課) あるいは 総務課(工業技術院総務部
内の課)

General Guidelines for Science and Technology Policy: 科学技術政策大綱(閣議決定) あるいは 科学技
術政策大綱について(科学技術会議第12号答申)

General Headquarter Civil Information Section: 連合軍総司令部民間情報局

gene therapy: 遺伝子治療

genetic engineering: 遺伝子工学

Geodesy Council: 測地学審議会(文部省の諮問機関)

Geographical Survey Institute: 国土地理院(建設省の附属機関)

Geological Survey of Japan: 地質調査所(工業技術院の試験研究機関)

geostationary orbit: 静止軌道

geostationary orbital satellite: 静止軌道衛星

geostationary satellite: 静止衛星

geothermal power generation: 地熱発電

global environmental concerns: 地球環境問題

global environmental problems: 地球環境問題

global warming: 地球温暖化

Government Account for Relief in Occupied Area (GARIOA): 占領地救済援助費(GARIOA)

government bonds: 国債

Government Industrial Development Laboratory, Hokkaido: 北海道工業開発試験所(工業技術院の試験研究
機関)

Government Industrial Research Institute, Chugoku: 中国工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Industrial Research Institute, Kyushu: 九州工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Industrial Research Institute, Nagoya: 名古屋工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Industrial Research Institute, Osaka: 大阪工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Industrial Research Institute, Shikoku: 四国工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Industrial Research Institute, Tohoku: 東北工業技術試験所(工業技術院の試験研究機関)

Government Research and Development Plan on Substance/Material Series Science and Technology: 物質

・材料系科学技術に関する研究開発基本計画について(科学技術会議第14号答申)

government researchers: 研究公務員

Grant for Health Sciences: 厚生科学研究費補助金(厚生省の制度)
Grant-in-Aid for Cancer Research: がん研究助成金(厚生省の制度)
Grant-in-Aid for Scientific Research: 科学研究費補助金(文部省の制度)
Great Kanto Earthquake of 1923: 関東大震災
greenhouse effect: 温室効果
Gross Domestic Product (GDP): 国内総生産(GDP)
Gross National Expenditure (GNE): 国民総支出(GNE)
Gross National Production (GNP): 国民総生産(GNP)
Guidelines for Recombinant DNA Experiments: 組換えDNA実験指針(科学技術会議が定めたもの)
Guidelines for Research Involving Recombinant DNA Molecules: 組換えDNA実験指針(米国NIHが定めたもの)

【H】

Harima Science Garden City: 播磨科学公園都市(兵庫県)
heavy particle accelerator: 重粒子加速器
High Definition Television (HDTV): ハイビジョン(HDTV)
high seas: 公海
high-temperature gas-cooled reactor: 高温ガス炉
high temperature superconductors: 高温超伝導体
Hokkaido Development Agency: 北海道開発庁
Honshu-Shikoku Bridge: 本州四国連絡橋
Honshu-Shikoku Bridge Authority: 本州四国連絡橋公団(特殊法人)
House of Councilors: 参議院
House of Representatives: 衆議院
Housing and Urban Development Corporation: 住宅・都市整備公団(特殊法人)
Human Frontier Science Program (HFSP): ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム
hydrogen fueled car: 水素自動車
Hydrographic Development: 水路部(海上保安庁の附属機関)
hydropower generation: 水力発電
Hypersonic Transport (HST): 極超音速旅客機(HST)

【I】

import liberalization: 輸入自由化
independent technology: 自主技術 あるいは 国産技術
indirect taxes: 間接税
Industrial Manufactures Inspection Institute: 工業品検査所
Industrial Products Research Institute: 製品科学研究所(工業技術院の附属機関)
Industrial Property Right: 工業所有権
Industrial Property System: 工業所有権制度
Industrial Standardization Law: 工業標準化法
Industrial Structure Council: 産業構造審議会(通商産業大臣の諮問機関)
industrial technology: 工業技術

Industrial Technology Council: 産業技術審議会（通商産業大臣の諮問機関）
Industrial Water: 工業用水
inertial confinement: 慣性閉じ込め
inertial navigation: 慣性航法
information industry: 情報産業
information science: 情報科学
Information Technology Standards Division: 情報規格課（工業技術院標準部内の課）
infrastructure: 社会基盤
initialing: 仮署名（外交用語）
inner bureaus: 内部部局
inquiry: 諮問
inspection: 査察
Institute Administration Division: 原子力開発機関管理官室（科学技術庁原子力局内の室）
Institute for Chemical Research, Kyoto University: 京都大学化学研究所
Institute for Cosmic Ray Research, University of Tokyo: 東京大学宇宙線研究所
Institute for Medical and Dental Engineering, Tokyo Medical and Dental University: 東京医科歯科大学
 医用器材研究所
Institute for Molecular Science, Okazaki National Research Institutes: 岡崎国立共同研究機構分子科学
 研究所
Institute for New Generation Computer Technology (ICOT): 新世代コンピュータ技術開発機構（ICOT）
Institute for Nuclear Study, University of Tokyo: 東京大学原子核研究所
Institute for Posts & Telecommunications Policy: 郵政研究所（郵政省の附属機関）
Institute for Protein Research, Osaka University: 大阪大学蛋白質研究所
Institute for Solid Physics, The University of Tokyo: 東京大学物性研究所
Institute for Tropical Medicine, Nagasaki University: 長崎大学熱帯医学研究所
Institute for Virus Research, Kyoto University: 京都大学ウィルス研究所
Institute of Advanced Material Study, Kyushu University: 九州大学機能物質科学研究所
Institute of Agricultural Machinery: 農業機械化研究所
Institute of Applied Microbiology, University of Tokyo: 東京大学応用微生物研究所
Institute of Atomic Energy, Kyoto University: 京都大学原子エネルギー研究所
Institute of Endocrinology, Gunma University: 群馬大学内分泌研究所
Institute of High Speed Mechanics, Tohoku University: 東北大学高速力学研究所
Institute of Hospital Administration: 国立医療病院管理研究所（厚生省の附属機関）
Institute of Immunological Science, Hokkaido University: 北海道大学免疫科学研究所
Institute of Industrial Sciences, University of Tokyo: 東京大学生産技術研究所
Institute of Low Temperature Science, Hokkaido University: 北海道大学低温科学研究所
Institute of Medical Science, The University of Tokyo: 東京大学医科学研究所
Institute of Physical and Chemical Research (略称:RIKEN): 理化学研究所（特殊法人、RIKEN）
Institute of Physical and Chemical Research Law: 理化学研究所法
Institute of Plasma Physics, Nagoya University: 名古屋大学プラズマ研究所
Institute of Population Problems: 人口問題研究所（厚生省の附属機関）
Institute of Public Health: 国立公衆衛生院（厚生省の附属機関）

Institute of Scientific and Industrial Research, Osaka University: 大阪大学産業科学研究所
 Institute of Space and Astronautical Science (ISAS): 宇宙科学研究所 (ISAS、文部省大学共同利用機関の一つ)
 Institute of Statistical Mathematics: 統計数理研究所 (大学共同利用機関の一つ)
 Institute of Transfer for Industrial Technology (ITIT): 国際産業技術研究事業 (ITIT)
 Integrated Circuit (IC): 集積回路 (IC)
 Integrated Services Digital Network (ISDN): サービス総合デジタル網 (ISDN)
 intellectual property right: 知的所有権
 Intergovernmental Committee on Science and Technology for Development (ICSTD): 開発のための科学技術政府間委員会 (ICSTD、昭和47年に設立が決定された国連の機関)
 Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC): 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
 interim order: 仮処分
 Intermediate and Long-Range Basic Policy of National Research Institutes: 国立試験研究機関の中長期的あり方について (科学技術会議第13号答申)
 Inter-ministerial Research and Development Division: 総合研究課 (科学技術庁研究開発局内の課)
 International Affairs Division: 国際課 (科学技術庁科学技術振興局内の課)
 International Atomic Energy Agency (IAEA): 国際原子力機関 (IAEA)
 International Commission on Radiological Protection (ICRP): 国際放射線防護委員会 (ICRP)
 International Conference on Peaceful Uses of Nuclear Energy: 原子力平和利用国際会議
 international contribution: 国際貢献
 international cooperation: 国際協力
 International Council of Scientific Unions (ICSU): 国際学術連合会議 (ICSU)
 International Energy Agency (IEA): 国際エネルギー機関 (IEA)
 international exchange: 国際交流
 International Exposition, Tsukuba, Japan, 1985: 国際科学技術博覧会
 International Geophysical Year (IGY): 国際地球観測年 (IGY)
 international harmonization: 国際整合化
 International Human Frontier Science Program Organization (HFSP): 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構 (HFSP)
 internationalization: 国際化
 International Latitude Observatory: 緯度観測所 (文部省所管の国立研究所。昭和63年度国立天文台に統合された。)
 International Maritime Satellite Organization (INMARSAT): 国際海事衛星機構 (INMARSAT)
 International Monetary Fund (IMF): 国際通貨基金 (IMF)
 International Nuclear Fuel Cycle Evaluation (INFCE): 国際核燃料サイクル評価 (INFCE)
 International Ocean Exposition, Okinawa, Japan, 1975: 沖縄国際海洋博覧会
 international oil majors: 国際石油資本 (メジャー)
 International Organization for Standardization (ISO): 国際標準化機構 (ISO)
 international organizations: 国際機関
 International Patent Classification (IPC): 国際特許分類 (IPC)
 International Property Act in Wartime: 工業所有権戦時法
 International Research and Development Cooperation Division: 国際研究協力課 (工業技術院総務部内の課)

International Research Exchange Activities: 国際研究交流促進事業（新技術事業団の事業）
International Space-Affairs Division: 宇宙国際課（科学技術庁研究開発局内の課）
International Space Year (ISY): 国際宇宙年（ISY）
International Standards Office: 国際規格室（工業技術院標準部内の室）
International Superconductivity Technology Center (ISTEC): 国際超電導産業技術研究センター（ISTEC、財団法人）
International Technology Research and Information Office: 国際技術調査室（工業技術院総務部内の室）
International Telecommunications Satellite Organization (INTELSAT): 国際電気通信衛星機構（INTELSAT）
International Thermonuclear Experiment Reactor (ITER): 国際熱核融合実験炉（ITER；日本、米国、EU、ソ連の共同事業）
Inter-University Research Institute: 大学共同利用機関
introduction of foreign technology: 技術導入

【J】

Japan Academy: 日本学士院
Japan-ASEAN Cooperation on Science and Technology: 日本・アセアン科学技術協力
Japan Atomic Energy Research Institute (JAERI): 日本原子力研究所（特殊法人、JAERI）
Japan Atomic Energy Research Institute Law: 日本原子力研究所法
Japan Atomic Industrial Forum, Inc. (JAIF): 日本原子力産業会議（社団法人、JAIF）
Japan Atomic Power Co., Inc.: 日本原子力発電株式会社
Japan-Australia Agreement on Cooperation in Research and Development in Science and Technology:
 日豪科学技術研究開発協力協定
Japan Broadcasting Corporation (NHK): 日本放送協会（NHK）
Japan-China Ministerial Meeting: 日中閣僚会議
Japan Communications Satellite Co., Inc. (JC-SAT): 日本通信衛星株式会社
Japan-EC High Level Consultations: 日・ECハイレベル協議
Japanese Experiment Module (JEM): 日本実験モジュール（JEM）
Japanese Industrial Standards (JIS): 日本工業規格（JIS）
Japanese National Railways: 日本国有鉄道（国鉄）
Japanese Technical Literature Act: 日本技術文献法（米国国内法）
Japanese Unified Standards for Telecommunications (JUST): 日本通信規格（JUST）
Japan External Trade Recovery Organization (JETRO): 日本貿易振興会（特殊法人、JETRO）
Japan-Finland Trade and Economic Consultations: 日・フィンランド貿易経済協議
Japan Highway Public Corporation: 日本道路公団（特殊法人）
Japan Housing Corporation: 日本住宅公団（特殊法人）
Japan Information Center of Science and Technology (JICST): 日本科学技術情報センター（特殊法人、JICST）
Japan Information Center of Science and Technology Law: 日本科学技術情報センター法
Japan Institute of Invention and Innovation: 発明協会（社団法人）
Japan International Cooperation Agency (JICA): 国際協力事業団（JICA、特殊法人）
Japan Key Technology Center: 基盤技術研究促進センター（通商産業省・郵政省の特別認可法人）

Japan-Korea Ministerial Meeting on Science and Technology: 日韓科学技術大臣会議
 Japan Marine Science and Technology Center (JAMSTEC): 海洋科学技術センター (特別認可法人)
 Japan Marine Science and Technology Center Law: 海洋科学技術センター法
 Japan Nuclear Fuel Industries Co., Inc.: 日本原燃産業株式会社
 Japan Nuclear Fuel Service Co., Ltd.: 日本原燃サービス株式会社
 Japan Nuclear Ship Development Agency: 日本原子力船開発事業団 (特殊法人)
 Japan Nuclear Ship Research and Development Agency: 日本原子力船研究開発事業団 (特殊法人)
 Japan Patent Information Organization (JAPIO): 日本特許情報機構 (JAPIO)
 Japan Productivity Center (JPC): 日本生産性本部 (JPC)
 Japan Society for Science Policy and Research Management: 研究・技術計画学会
 Japan Society for the Promotion of Science (JSPS): 日本学術振興会 (特殊法人)
 Japan-U.S. Agreement on Cooperation in Research and Development in Science and Technology: 日米科学技術協力協定
 Japan-U.S. Reprocessing Negotiation: 日米再処理交渉
 Japan World Exposition, Osaka, 1970: 日本万国博覧会
 Joban Expressway: 常磐自動車道
 Joint Communiqué: 共同声明
 joint research: 共同研究
 Joint Research Utilizing Scientific and Technological Potential in Region: 地域流動研究制度
 joint use: 共同利用
 junior college: 短期大学

【K】

Kansai Science City: 関西文化学術研究都市
 Kinai Branch, Central Agricultural Experimental Station: 農事試験場畿内支場
 knowledge engineering: 知識工学
 knowledge industry: 知識産業
 Kokusai Denshin Denwa Co., Ltd. (KDD): 国際電信電話株式会社 (KDD)

【L】

Laboratory attached to university: 大学付属研究所
 land disposal: 陸地処分
 Land Use Zoning System: 線引き制度
 Large Scale Integration (LSI): 大規模集積回路 (LSI)
 Large-Scale Project: 大型工業技術研究開発制度 (通商産業省の技術開発制度)
 laser beam machining: レーザー加工
 laser fusion: レーザー核融合
 laser isotope separation: レーザー濃縮法
 Law Concerning National Space Development Agency of Japan: 宇宙開発事業団法
 Law Concerning Prevention from Radiation Hazards due to Radio-Isotopes, etc.: 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律

Law concerning Promotion of the Development and Introduction of Alternative Energy: 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律 (通商産業省関係)

Law Concerning Rational Use of Energy: エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)

Law Concerning the Improvement of System for Research and Development in the Field of Industrial Technology: 産業技術に関する研究開発体制の整備に関する法律

Law for Construction of Tsukuba Science City: 筑波研究学園都市建設法

Law for Emergency Measures for the Promotion of Electronic Industry Development: 電子工業振興臨時措置法

Law for Establishments of the Space Activities Commission: 宇宙開発委員会設置法

Law for Facilitating Governmental Research Exchange: 研究交流促進法 (昭和61年制定)

Law for National Shinkansen Network: 全国新幹線鉄道整備法

Law for State Ownership of Railways: 鉄道国有法

Law for the Facilitation of Research in Fundamental Technologies: 基盤技術研究円滑化法

Law for the Regulations of Nuclear Source Material, Nuclear Fuel Material and Reactors: 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律

Law for the Special Measures against Large-scale Earthquakes: 大規模地震対策特別措置法

Law of Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation: 動力炉・核燃料開発事業団法

Law on Compensation for Nuclear Damage: 原子力損害賠償法

legislation: 制定 (法律の)

liberalization: 自由化

life sciences: ライフサイエンス

Life Sciences Division: ライフサイエンス課 (科学技術庁研究開発局内の課)

Light Emitting Diode (LED): 発光ダイオード (LED)

light water reactor: 軽水炉

linearmotor car maglev: リニアモーターカー推進浮上式鉄道

Liquefied Natural Gas (LNG): 液化天然ガス (LNG)

Liquid Crystal Display (LCD): 液晶表示素子 (LCD)

liquid propellant rocket: 液体ロケット

load follow operation: 出力調整運転

load follow-up operation: 負荷追従運転

local authority: 地方公共団体

Long-Term Basic Program for Development and Utilization of Nuclear Energy: 原子力開発利用長期基本計画 (原子力委員会が昭和31年に内定した計画)

Long term Program for Development and Utilization of Nuclear Energy: 原子力開発利用長期計画 (原子力委員会が定める計画)

low-level radioactive waste final storage business: 低レベル放射性廃棄物埋設事業

[M]

Machinery Standards Division: 機械規格課 (工業技術院標準部内の課)

machine translation: 機械翻訳

maglev: 磁気浮上式鉄道

maglev driven by linearmotor: リニアモーターカー推進浮上式鉄道

magnetic levitating transportation system: 磁気浮上式鉄道
magnetohydrodynamic power generation: 電磁流体力学発電 (MHD発電)
making a formal decision: 決裁
Management and Coordination Agency: 総務庁
manned space flight program: 有人宇宙飛行計画
Maritime Safety Agency: 海上保安庁
Material Standards Division: 材料規格課 (工業技術院標準部内の課)
matter/material series of science and technology: 物質材料系科学技術
measure: 施策
Measures for Renovation and Strengthening of National Research Institutes: 国立試験研究機関を刷新充
 実するための方策について (科学技術会議第3号答申)
Mechanical Engineering Laboratory: 機械技術研究所 (工業技術院の試験研究機関)
mechatronics: メカトロニクス
Medical and Welfare Equipment Technology Development Office: 医療福祉機器技術研究開発室 (工業技術院
 総務部内の室)
medical facilities: 医療施設
Medical Institute of Bioregulation, Kyushu University: 九州大学生体防御医学研究所
Medical Research Institute, Tokyo Medical and Dental University: 東京医科歯科大学難治疾患研究所
memorandum: 覚書
Meteorological Agency: 気象庁
Meteorological Research Institute: 気象研究所 (気象庁の附属機関)
Metropolitan Inter-City Expressway: 首都圏中央連絡自動車道
micro fabrication technique: 微細加工技術
mining and manufacturing industries: 鉱工業
Minister of State for Science and Technology: 科学技術庁長官
Minister's Secretariat: 長官官房 (科学技術庁の官房)
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries: 農林水産省
Ministry of Commerce and Industry: 商工省
Ministry of Communication: 通信省
Ministry of Construction: 建設省
Ministry of Engineering: 工部省
Ministry of Finance: 大蔵省
Ministry of Foreign Affairs: 外務省
Ministry of Health and Welfare: 厚生省
Ministry of Home Affairs: 自治省
Ministry of International Trade and Industry (MITI): 通商産業省
Ministry of Justice: 法務省
Ministry of Labour: 労働省
Ministry of Posts and Telecommunications: 郵政省
Ministry of Telecommunication: 電気通信省
Ministry of Transportation: 運輸省
Mito Atomic Energy Office: 水戸原子力事務所 (科学技術庁の地方支分部局)

Miyazaki Maglev Test Track: 宮崎実験線
mobile telecommunications: 移動体通信
molecular biology: 分子生物学
Monbusyo Fellowship program for Japanese Scholars and Researchers to study Abroad: 文部省在外研究員制度（文部省の制度）
monoclonal antibody manipulation: 単一クローン抗体技術
Montreal Protocol on Substances that Deplete the Ozone Layer: オゾン層を破壊する物質に関するモン트리オール議定書
Moonlight Project: ムーンライト計画（通商産業省の制度）
multilateral supervision system: 多国間協議監視制度
Multi-National Corporation (MNC): 多国籍企業（MNC）
multipolarization: 多極化
multi-polar pattern of national land use: 多極分散型国土

【N】

National Aeronautical Laboratory: 航空技術研究所（昭和30年に設置され、昭和38年に航空宇宙技術研究所と改称された）
National Aeronautics and Space Administration (NASA): 米国航空宇宙局（NASA）
National Aerospace Laboratory: 空宇宙技術研究所（科学技術庁の附属機関）
National Agricultural Experiment Stations: 農業試験場（農林水産省の附属機関）
National Astronomical Observatory: 国立天文台（大学共同利用機関の一つ）
National Cancer Center: 国立がんセンター研究所（厚生省の附属機関）
National Cardiovascular Disease Center: 国立循環器病センター研究所（厚生省の附属機関）
National Center for Science Information System: 学術情報センター（大学共同利用機関の一つ）
National Center of Neurology and Psychiatry: 国立精神・神経センター（厚生省の附属機関）
National Chemical Laboratory for Industry: 化学技術研究所（工業技術院の試験研究機関）
National Diet Library (NDL): 国立国会図書館（NDL）
National Economic Counting: 国民経済計算
National Expressway: 高速自動車国道
National Foods Research Institute: 食品総合研究所（農林水産省の附属機関）
National Government Organization Law: 国家行政組織法
National Grassland Research Institute: 草地試験場（農林水産省の附属機関）
National Institute for Basic Biology, Okazaki National Research Institutes: 岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所
National Institute for Educational Research: 国立教育研究所（文部省の附属機関）
National Institute for Environment Studies: 国立環境研究所（環境庁の附属機関）
National Institute for Leprosy Research: 国立多摩研究所（厚生省の附属機関）
National Institute for Minamata Disease: 国立水俣病研究センター（環境庁の附属機関）
National Institute for Physiological Sciences, Okazaki National Research Institutes: 岡崎国立共同研究機構生理学研究所
National Institute for Research Advancement (NIRA): 総合研究開発機構（経済企画庁所管の法人、NIRA）

National Institute for Research in Inorganic Materials: 無機材質研究所 (科学技術庁の附属機関)
 National Institute for Special Education: 国立特殊教育研究所 (文部省の附属機関)
 National Institute of Agrobiological Resources: 農業生物資源研究所 (農林水産省の附属機関)
 National Institute of Agro-Environmental Sciences: 農業環境技術研究所 (農林水産省の附属機関)
 National Institute of Animal Health: 家畜衛生試験場 (農林水産省の附属機関)
 National Institute of Animal Industry: 畜産試験場 (農林水産省の附属機関)
 National Institute of Genetics: 国立遺伝学研究所 (大学共同利用機関の一つ)
 National Institute of Health: 国立予防衛生研究所 (厚生省の附属機関)
 National Institute of Hygienic Sciences: 国立衛生試験所 (厚生省の附属機関)
 National Institute of Industrial Health: 産業医学総合研究所 (労働省の附属機関)
 National Institute of Nutrition: 国立健康栄養研究所 (厚生省の附属機関)
 National Institute of Polar Research: 国立極地研究所 (大学共同利用機関の一つ)
 National Institute of Radiological Sciences: 放射線医学総合研究所 (科学技術庁の附属機関)
 National Institute of Resources: 資源調査所 (科学技術庁の附属機関。昭和63年廃止)
 National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP): 科学技術政策研究所 (科学技術庁の附属機関)
 National Institute of Sericultural and Entomological Science: 蚕糸・昆虫農業技術研究所 (農林水産省の附属機関)
 National Institute Post Doctoral Fellow: 科学技術特別研究員制度
 National Institutes of Health (NIH): 国立衛生院 (NIH、米国厚生省附属の国立研究機関)
 National Invention Award: 全国発明表彰
 National Laboratory for High Energy Physics: 高エネルギー物理学研究所 (大学共同利用機関の一つ)
 National Land Agency: 国土庁
 National Language Research Institute: 国立国語研究所 (文化庁の附属機関)
 National Personnel Authority: 人事院
 National Police Agency: 警察庁
 National Public Safety Commission: 国家公安委員会
 National Research and Development Program of MITI (Large-Scale Project): 大型工業技術研究開発制度 (通商産業省の技術開発制度)
 National Research Center for Disaster Prevention: 国立防災科学技術センター
 National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention: 防災科学技術研究所 (科学技術庁の附属機関)
 National Research Institute for Metals: 金属材料技術研究所 (科学技術庁の附属機関)
 National Research Institute for Pollution and Resources: 公害資源研究所 (工業技術院の試験研究機関)
 National Research Institute of Agricultural Economics: 農業総合研究所 (農林水産省の附属機関)
 National Research Institute of Agricultural Engineering: 農業工学研究所 (農業土木試験場、農林水産省の附属機関)
 National Research Institute of Aquaculture: 養殖研究所 (水産庁の附属機関)
 National Research Institute of Cultural Properties: 国立文化財研究所 (文化庁の附属機関)
 National Research Institute of Fisheries Engineering: 水産工学研究所 (水産庁の附属機関)
 National Research Institute of Police Science: 科学警察研究所 (警察庁の附属機関)

National Research Institute of Vegetables, Ornamental Plants and Tea: 野菜・茶業試験場（農林水産省の附属機関）

national research institutes: 国立試験研究機関

National Research Laboratory of Metrology: 計量研究所（工業技術院の試験研究機関）

National Science Foundation (NSF): 国立科学財団（NSF、米国政府機関）

National Science Museum: 国立科学博物館（文部省の附属機関）

National Space Development Agency of Japan (NASDA): 宇宙開発事業団（特殊法人）

National Tax Administrative Agency: 国税庁

National Universities: 国立大学

nation-building on the basis of science and technology: 科学技術立国

Net National Product (NNP): 国民純生産（NNP）

New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO): 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

Newly Industrializing Economies (NIES): 振興工業経済地域（NIES）

next generation light water reactors: 次世代軽水炉

NHK Science and Technical Research Laboratories: NHK総合技術研究所（日本放送協会の附属機関）

Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT): 日本電信電話株式会社（NTT）

Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation: 日本電信電話公社（特殊法人）

nitrogen oxides (NO_x): 窒素酸化物（NO_x）

Nobel Prize: ノーベル賞

Noise Control Law: 騒音規制法

nuclear energy: 原子力

Nuclear Energy Agency (OECD/NEA): 原子力機関（OECDの機関）

Nuclear Engineering Test Center: 原子力工学試験センター（社団法人）

Nuclear Fuel Corporation: 原子燃料公社（昭和31年発足し、昭和42年に動力炉・核燃料開発事業団の発足とともに廃止された特殊法人）

nuclear fuel cycle: 核燃料サイクル

Nuclear Fuel Division: 核燃料課（科学技術庁原子力局内の課）

nuclear fuel reprocessing plant: 核燃料再処理工場

nuclear fusion: 核融合

nuclear fusion reactor: 核融合炉

Nuclear Materials Regulation Division: 核燃料規制課（科学技術庁原子力安全局内の課）

nuclear power generation: 原子力発電

nuclear power plant: 原子力発電所

Nuclear Safety Bureau: 原子力安全局（科学技術庁内の局）

Nuclear Safety Commission: 原子力安全委員会（内閣総理大臣の諮問機関）

Nuclear Safety Policy Division: 原子力安全課（科学技術庁原子力安全局内の課）

【O】

Occupation Forces: 進駐軍

ocean development: 海洋開発

Ocean Development Division: 海洋開発課（科学技術庁研究開発局内の課）

Ocean Research Institute, University of Tokyo: 東京大学海洋研究所
 ocean science and technology: 海洋科学技術
 OECD Guideline on the Liberalization of the Trade out of Ordinance Trade: 経済協力開発機構の経常的貿易外取引の自由化に関する規約
 Office of Atomic Energy Policy Research: 原子力調査室(科学技術庁原子力局内の室)
 Office of Completion of Fuel Cycle Back End: 原子力バックエンド推進室(科学技術庁原子力局内の室)
 Office of Emergency Planning and Environmental Radioactivity: 防災環境対策室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of Health and Welfare: 福利厚生室(科学技術庁長官官房内の室)
 Office of Inspection for Radiation Protection: 放射線検査室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of International Cooperation: 国際交流推進室(科学技術庁科学技術振興局内の室)
 Office of Material Science and Technology: 材料開発推進室(科学技術庁研究開発局内の室)
 Office of Nuclear Facility Siting: 立地地域対策室(科学技術庁原子力局内の室)
 Office of Nuclear Materials Transport: 核燃料物質輸送対策室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of Nuclear Safety Policy Research: 原子力安全調査室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of Public Relations: 広報室(科学技術庁長官官房内の室)
 Office of Radioactive Waste Regulation: 放射性廃棄物規制室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of Reactor Facilities Inspection: 原子炉施設検査室(科学技術庁原子力安全局内の室)
 Office of Resources: 資源室(科学技術庁科学技術政策局内の室)
 Office of Science and Technology Diffusion and Encouragement: 普及奨励室(科学技術庁科学技術振興局内の室)
 Office of Space Utilization: 宇宙利用推進室(科学技術庁研究開発局内の室)
 Official Development Assistance (ODA): 政府開発援助(ODA)
 official discount rate: 公定歩合
 official statistics: 官庁統計
 Okazaki National Research Institutes: 岡崎国立共同研究機構(昭和56年設立の文部省所管の国立大学共同利用機関の一つ)
 old technical college in the age before the World War II: 旧制の専門学校
 Omnibus Trade & Competitiveness Act of 1988: 1988年包括貿易・競争力法
 Omnibus Trade Bill of 1988: 修正包括貿易法(88年新通商法、米国国内法)
 optical fiber: 光ファイバー
 Organization for Economic Cooperation and Development (OECD): 経済協力開発機構(OECD)
 Organization of Arab Petroleum Exporting Countries (OAPEC): アラブ石油輸出国機構(OAPEC)
 Organization of the Petroleum Exporting Countries (OPEC): 石油輸出国機構(OPEC)
 oxides of nitrogen (NO_x): 窒素酸化物(NO_x)
 ozone layer: オゾン層

【P】

Paris Convention for the Protection of Industrial Property: 工業所有権保護同盟条約(パリ条約)
 Parliamentary Vice-Minister for Science and Technology: 科学技術政務次官
 Patent Agency: 特許庁
 Patent Cooperation Treaty: 特許協力条約

Patent Law: 特許法
Patent Monopoly Ordinance of 1885: 専売特許条例
patent system: 特許制度
pathogenic microorganism: 病原微生物
peaceful coexistence: 平和共存
pecuniary loss: 損金
period of demand for examination: 審査請求期間
personal message: 親書
Personnel Affairs Division: 人事課（工業技術院総務部内の課）
Personnel Division: 秘書課（科学技術庁長官官房内の課）
personnel of budget base: 定員
petrochemical complex: 石油化学コンビナート
petrochemical industry: 石油化学工業
photochemical smog: 光化学スモッグ
photovoltaic power generation: 太陽光発電
physical and biological containment: 物理・生物学的封じ込め
physical containment: 物理的封じ込め
Physical Protection of Nuclear Materials (PP): 核物質防護（PP）
physiological activator: 生理活性物質
physiologically activate substance: 生理活性物質
planning: 企画
Planning Bureau: 計画局（科学技術庁の局。昭和61年庁内組織再編に伴い廃止。）
Planning Division: 計画課（科学技術庁科学技術政策局内の課）
planting: 緑化
Plenary Meeting of Council for Science and Technology: 科学技術会議本会議
Policy Division: 政策課（科学技術庁科学技術政策局内の課）あるいは 政策課（科学技術庁原子力局内の課）
 あるいは 企画課（科学技術庁科学技術振興局内の課）あるいは 企画課（科学技術庁研究開発局内の課）
polychlorinated biphenyl (PCB): ポリ塩化ビフェニル（PCB）
portable radio receiver: ポータブルラジオ
portable telephone: 携帯電話
Port and Harbour Technical Research Institute: 港湾技術研究所（運輸省の附属機関）
power reactor: 動力炉
Power Reactor and Nuclear Fuel Development Corporation (PNC): 動力炉・核燃料開発事業団（特殊法人、PNC）
Power Reactor Development Division: 動力炉開発課（科学技術庁原子力局内の課）
power source siting laws: 電源三法
power station: 発電所
power storage system: 電力貯蔵システム
President's Competitiveness Initiatives: 大統領競争力イニシアティブ（米国の政策）
primary materials industry: 素材産業
primary products: 一次産品
Primate Research Institute, Kyoto University: 京都大学霊長類研究所

Prime Minister's Council for Science and Technology (CST): 科学技術会議（内閣総理大臣の諮問機関、CST）

Prime Minister's Office: 総理府

principles of democratic, independent and public: 民主、自主、公開の原則

Printing Bureau: 印刷局（大蔵省の附属機関）

priority production promotion policy: 傾斜生産政策

private sector, universities and government agencies: 産学官

process industry: 装置産業

program: 施策

Project Director: 総括責任者（創造科学技術推進制度関係）

Projected Shinkansen Line Plan: 整備新幹線計画

Promotion Bureau: 振興局（科学技術庁の局。昭和61年、庁内組織再編に伴い廃止。）

promotion of science and technology: 科学技術振興

Promotion System for High Technology Development: 先端的研究成果展開事業（新技術事業団関係）

promulgation: 公布

protection forest: 保安林

prototype reactor: 原型炉

provisional budget: 暫定予算

Provisional Commission for Administrative Reform: 臨時行政調査会（内閣総理大臣の諮問機関）

Provisional Council for the Promotion of Administrative Reform: 臨時行政改革推進審議会

public acceptance (PA): パブリック・アクセプタンス（PA）

public administration: 行政

publication of applications: 特許公報

public hearing: 公開ヒアリング

public opinion poll: 世論調査

Public Telecommunication Law: 公衆電気通信法

public utilities: 公益事業

public utility rate: 公共料金

Public Works Research Institute: 土木研究所（建設省の附属機関）

purchasing power parity: 購買力平価

【Q】

Quality Control (QC): 品質管理（QC）

quantum mechanics: 量子力学

【R】

R&D: 研究開発

Radiation Council: 放射線審議会（科学技術庁の諮問機関）

radiation hazards: 放射線障害

Radiation Protection Division: 放射線安全課（科学技術庁原子力安全局内の課）

radioactive fallouts: 放射性降下物

radioactive materials: 放射性物質

radioactive waste: 放射性廃棄物

Radio Law: 電波法

Radio Research Laboratory: 電波研究所(郵政省の附属機関)

Railway Construction Council: 鉄道建設審議会

Railway Technical Research Institute: 鉄道総合研究所(財団法人)

ratification: 批准

Reactor Regulation Division: 原子炉規制課(科学技術庁原子力安全局内の課)

recombinant DNA: 遺伝子組換え

recombinant DNA experiment: 組換えDNA実験

recombinant DNA technology: 組換えDNA技術

recommendation (科学技術会議の場合): 答申

Recommendation by the National Personnel Authority: 人事院勧告

Recommendation No.○ of the Council for Science and Technology: 科学技術会議第○号答申

Reduction of Personnel of Budget Base: 定員削減

regional cooperation: 地域協力

regional development: 地域開発

Regional Fisheries Research Laboratory: 水産研究所(水産庁の附属機関)

Regional Science and Technology: 地域科学技術

Reliable Technology Development Office: 信頼性技術開発室(工業技術院標準部内の室)

Report on Execution and Promotion of Administrative Reform: 行政改革の推進方策に関する答申(臨時行政改革推進審議会の答申)

Report on the Survey of Research & Development: 科学技術研究調査報告(総務庁統計局所管の科学技術統計)

reprocessing: 再処理

reprocessing of spent fuel: 使用済燃料再処理

request for recommendation (科学技術会議の場合): 諮問

Research Administration Division: 研究業務課(工業技術院総務部内の課)

Research and Development Bureau: 研究開発局(科学技術庁内の局)

Research and Development Cooperation Division: 研究交流課(科学技術庁科学技術振興局内の課)

Research and Development Corporation of Japan (JRDC): 新技術事業団/新技術開発事業団(特殊法人)

Research and Development Project of Basic Technologies for Future Industries: 次世代産業基盤技術研究開発制度(通商産業省の制度)

Research and Development Promotion Division: 研究振興課(科学技術庁科学技術振興局内の課)

Research and International Affairs Division: 調査国際協力課(科学技術庁原子力局内の課)

Research and Training Institute of the Ministry of Justice: 法務総合研究所(法務省の附属機関)

research assistant: 研究補助者

Research Associations for Mining and Manufacturing Technology: 鉱工業技術研究組合

Research Associations for Mining and Manufacturing Technology Law: 鉱工業技術研究組合法

Research Center for Advanced Science and Technology, University of Tokyo: 東京大学先端科学技術研究センター

Research Coordination Bureau: 研究調整局(科学技術庁の局。昭和61年庁内組織再編に伴い廃止。)

Research Division: 調査課(科学技術庁科学技術政策局内の課)

research exchange: 研究交流

Research Grant Program: 科学研究費補助金(文部省の制度)

Research Information Administration Office: 研究情報管理企画室(工業技術院総務部内の室)

Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University: 九州大学応用力学研究所

Research Institute for Bioresources, Okayama University: 岡山大学資源生物科学研究所

Research Institute for Catalysis, Hokkaido University: 北海道大学触媒研究所

Research Institute for Food Science, Kyoto University: 京都大学食糧科学研究所

Research Institute for Fundamental Physics, Kyoto University: 京都大学基礎物理学研究所

Research Institute for Iron, Steel and Other Metals, Tohoku University: 東北大学金属材料研究所

Research Institute for Mathematical Science, Kyoto University: 京都大学数理解析研究所

Research Institute for Microbial Diseases, Osaka University: 大阪大学微生物病研究所

Research Institute for Nuclear Medicine and Biology, Hiroshima University: 広島大学原爆放射能医学研究所

Research Institute for Polymers and Textiles: 繊維高分子材料研究所(工業技術院の試験研究機関)

Research Institute for Scientific Measurements, Tohoku University: 東北大学科学計測研究所

Research Institute for Theoretical Physics, Hiroshima University: 広島大学理論物理学研究所

Research Institute for Tuberculosis and Cancer, Tohoku University: 東北大学抗酸菌病研究所

Research Institute for WAKAN-YAKU, Toyama Medical and Pharmaceutical University: 富山医科薬科大学和漢薬研究所

Research Institute of Applied Electricity, Hokkaido University: 北海道大学応用電気研究所

Research Institute of Atmospherics, Nagoya University: 名古屋大学空電研究所

Research Institute of Brewing: 醸造試験所(国税庁の附属機関)

Research Institute of Electrical Communication, Tohoku University: 東北大学電気通信研究所

Research Institute of Electronics, Sizuoka University: 静岡大学電子工学研究所

Research Institute of Environmental Medicine, Nagoya University: 名古屋大学環境医学研究所

Research Institute of Industrial Safety: 産業安全研究所(労働省の附属機関)

Research Institute of Mineral Dressing and Metallurgy, Tohoku University: 東北大学選鉱製錬研究所

Research Institute of Printing Bureau: 印刷局研究所(大蔵省印刷局の附属機関)

Research Laboratory for Nuclear Reactor, Tokyo Institute of Technology: 東京工業大学原子炉工学研究所

Research Laboratory of Engineering Materials, Tokyo Institute of Technology: 東京工業大学工業材料研究所

Research Laboratory of Precision Machinery and Electronics, Tokyo Institute of Technology: 東京工業大学精密工学研究所

Research Laboratory of Resources Utilization, Tokyo Institute of Technology: 東京工業大学資源化学研究所

Research on application of recombinant DNA Technique: 組換えDNA技術の利用に関する総合研究(科学技術振興調整費による総合研究(昭和56~57年度))

Research on Recombinant Technique and Safety Assurance: 組換えDNA技術の安全性に関する総合研究(科学技術振興調整費による総合研究(昭和56年~59年度))

Research Reactor Institute, Kyoto University: 京都大学原子炉実験所

Research System Planning Division: 計画課(工業技術院総務部内の課)

Resources Council: 資源調査会 (科学技術庁長官の諮問機関)

Russo-Japanese War: 日露戦争

【S】

safeguards: 保障措置

Safeguards Division: 保障措置課 (科学技術庁原子力安全局内の課)

safety control: 安全管理

satellite: 人工衛星

satellite broadcasts: 衛星放送

satellite communication: 衛星通信

Scanning Tunneling Microscope (STM): 走査トンネル顕微鏡 (STM)

scholars of Dutch learning: 蘭学者

School Education Law: 学校教育法

science and engineering graduates: 理工系大学卒業生

science and technology: 科学技術

Science and Technology Agency (STA): 科学技術庁

science and technology for disaster prevention: 防災科学技術

Science and Technology Information Division: 科学技術情報課 (科学技術庁科学技術振興局内の課)

science and technology policy: 科学技術政策

Science and Technology Policy Bureau: 科学技術政策局 (科学技術庁内の局)

Science and Technology Promotion Bureau: 科学技術振興局 (科学技術庁内の局)

Science Council: 学術審議会 (文部省の諮問機関)

Science Council of Japan: 日本学術会議

Science Council of Japan Act: 日本学術会議法

science information: 学術情報

Scientific Technical Administration Committee (STAC): 科学技術行政協議会 (昭和24年に発足した総理府の審議機関。昭和31年科学技術庁設置にともない廃止。)

scientists and engineers: 科学技術者

sea disposal: 海洋処分

secret patent: 秘密特許

semiconductor: 半導体

semigovernmental corporation: 特殊法人

separation of powers: 三権分立

services balance: 貿易外収支

shape memory alloys: 形状記憶合金

Ship Technical Research Institute: 船舶技術研究所 (運輸省の附属機関)

Short Take-Off and Landing Aircraft (STOL): 短距離離着陸機 (STOL)

Sino-Japanese War: 日清戦争

small and medium sized firms: 中小企業

social overhead capital: 社会資本

social welfare: 社会福祉

Society of Automotive Engineers of Japan Inc.: 自動車技術協会

soft science and technology: ソフト系科学技術
soft series of sciences and technologies: ソフト系科学技術
solar cell: 太陽電池
solar thermal power generation: 太陽熱発電
solid propellant rocket: 固体ロケット
space activities: 宇宙活動
Space Activities Commission: 宇宙開発委員会（内閣総理大臣の諮問機関）
Space Activities Planning Division: 宇宙企画課（科学技術庁研究開発局内の課）
Space Communications Co. (SCC): 宇宙通信株式会社
space development: 宇宙開発
Space Development Council: 宇宙開発審議会（昭和35年に設置された内閣総理大臣の諮問機関。昭和43年の宇宙開発委員会設置に伴い、廃止。）
Space Development Division: 宇宙開発課（科学技術庁研究開発局内の課）
Space Development Program: 宇宙開発計画（宇宙開発委員会が毎年定めている宇宙開発の計画。宇宙開発政策大綱に沿って具体的内容を定めたもの。）
Space Development Promotion Group: 宇宙開発推進本部（昭和39年に設置された科学技術庁の機関。昭和44年宇宙開発事業団の設置に伴い廃止。）
space science: 宇宙科学
Space Science and Technology Promotion and Preparation Committee: 宇宙科学技術振興準備委員会（昭和34年に科学技術庁内に設けられた委員会）
Space Station Program: 宇宙ステーション計画（日米欧加が共同で地球周回軌道上に有人ステーションを建設する計画）
special account: 特別会計
Special Account for Industrial Investment: 産業投資特別会計
Special Account for Power Sources Development: 電源開発促進特別会計
Special Assistant to the Minister of State for Science and Technology: 科学技術庁参与
Special Assistants: 参与
Special Coordination Funds for Promoting Science and Technology (SCF): 科学技術振興調整費（科学技術庁の制度）
special depreciation system: 特別償却
special financing: 融資
Special Project Research: 特定研究
Special Project Research on Cancer: がん特別研究（文部省科学研究費補助金による特別研究）
Special Remedy Order of German Industrial Property: ドイツ人工業所有権特別措置令
Special Researchers' Basic Science Program: 基礎科学特別研究員制度
Special Sub-committee for the Promotion of Science and Technology: 科学技術振興対策特別委員会（国会両院の科学技術委員会の前身）
Special Tax Exemptions System for International Technology Trade: 技術等海外取引に係る特別控除
Special Tax Exemptions System for the Income by Technology-Exports: 技術輸出所得特別控除制度
special tax measures: 優遇税制
SPRING-8: 大型放射光施設
STA Fellowship Program: 科学技術庁フェローシップ制度

Standards Department: 標準部 (工業技術院内の部)
Standards Division: 標準課 (工業技術院標準部内の課)
Statistics Bureau: 統計局 (総務庁内の局)
Statistics of Agriculture & Commerce: 農商務統計
Strategic Arms Limitation Talks (SALT): 戦略兵器制限交渉 (SALT)
stress corrosion cracking: 応力腐食割れ
Structural Impediments Initiative (SII): 日米構造協議 (SII)
subsidy: 補助金
substance/material series science and technology: 物質材料系科学技術
Summary Rules of Monopoly of 1871: 専売略規則
Summit of the Major Industrialized Nations (Tronto あるいは London のように地名 + Economic Summit と呼ばれる場合も多い): 主要国首脳会議 (サミット)
Sun Shine Project: サンシャイン計画 (通商産業省の制度)
superconducting electromagnetic thrust ship: 超伝導電磁推進船
superconducting magnetic levitation system: 超伝導磁気浮上鉄道
Superconducting Super Collider (SSC): 超伝導超大型衝突型加速器 (米国のプロジェクト、SSC)
Superconductivity Research Laboratory (SRL): 超伝導工学研究所 (国際超伝導産業技術センター (ISTEC) の研究所、SRL)
supplementary budget: 補正予算
Supplementary Recommendation: 意見具申 (科学技術会議関係)
synchrotron radiation (SR): シンクロトロン放射光 (SR)
system of waste heat utilization: 廃熱利用システム

【T】

technical college: 工業高等専門学校
technical license contract: 技術援助契約
Technical R&D Institute: 技術研究本部 (防衛庁の附属機関)
technician: 技能者
Technology Development Division: 技術振興課 (科学技術庁原子力局内の課)
Technology Economy Program (TEP): 技術・経済プログラム (OECDのプロジェクト、TEP)
technology export: 技術輸出
technology gap: 技術格差
technology import: 技術輸入
Technology Policy Planning Division: 技術企画課 (工業技術院総務部内の課)
Technology Promotion Division: 技術振興課 (工業技術院総務部内の課)
Technology Research and Information Division: 技術調査課 (工業技術院総務部内の課)
technology transfer: 技術移転
telecommunication business: 電気通信事業
Telecommunication Business Law: 電気通信事業法
telecommunication policy: 電気通信政策
Telecommunications Satellite Corporation of Japan: 通信・放送衛星機構 (郵政省所管の認可法人)
Telecommunications Technology Council: 電気通信技術審議会 (郵政大臣の諮問機関)

telegraph business: 電信事業
 telephone business: 電話事業
 telephone exchange service: 電話交換業務
 television character multiplex broadcasting: 文字多重放送
 television sound multiplex broadcasting: 音声多重放送
 territorial sea: 領海
 territorial waters: 領海
 Textile and Chemical Standards Division: 繊維化学規格課（工業技術院標準部内の課）
 Textile Products Inspection Institute: 繊維製品検査所（通商産業省の組織）
 thermal power generation: 火力発電
 Third (3rd) Comprehensive National Development Plan: 第三次全国総合開発計画
 three principles on peaceful use of atomic energy: 原子力平和利用三原則
 Three Sacred Treasures: 三種の神器（昭和29年頃、電気洗濯機・冷蔵庫・掃除機がこう呼ばれる）
 tissue culture: 組織培養
 Tokai Nuclear Fuel Reprocessing Plant: 東海再処理施設（動力炉・核燃料開発事業団の施設）
 Tokai Research Establishment, JAERI: 日本原子力研究所東海研究所
 Tokyo Astronomical Observatory: 東京天文台（東京大学の附置研究所）
 Tokyo Outer Ring Road: 東京外郭環状道路
 Top Priority Measures for Development of Science and Technology for Fiscal 1960: 昭和35年度における
 科学技術の重点方策について（科学技術会議第2号答申）
 trade balance: 貿易収支
 trade friction: 貿易摩擦
 trade guild (kabunakama): 株仲間（江戸時代の経済制度）
 trade in technology: 技術貿易
 trademark: 商標
 trademark right: 商標権
 Traffic Safety and Nuisance Research Institute: 交通安全公害研究所（運輸省の附属機関）
 training school: 研修所
 transfer of funds: 予算移替
 Transportation Machinery Standards Office: 運輸航空規格室（工業技術院標準部内の室）
 Trans-Tokyo Bay Highway: 東京湾横断道路
 Trans-Tokyo Bay Highway Corporation: 東京湾横断道路株式会社
 trans-uranium waste: 超ウラン廃棄物（TRU廃棄物）
 treaty of commerce & navigation: 通商航海条約
 Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space,
 Including the Moon and Other Celestial Bodies: 宇宙条約（月その他の天体を含む宇宙空間の探査及
 び利用における国家活動を律する原則に関する条約）
 Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons (NPT): 核兵器の不拡散に関する条約（NPT）
 Trilateral Patent Office Meeting Between Japan, U.S. & Europe: 日米欧3極特許庁会合
 TRON Project (TRON:The Realtime Operating System Nucleus): トロン計画
 Tropical Agricultural Research Center: 熱帯農業研究センター（農林水産省の附属機関）
 Tsukuba Administration Office: 筑波管理事務所（工業技術院総務部内の事務所）

Tsukuba Science City: 筑波研究学園都市

【U】

U.N. conference on New and Renewable Energy: 新・再生エネルギー国連会議

undersea experimental work vessel: 海中作業実験船

Unfair Competition Law: 不正競争防止法

United Nations (UN): 国際連合 (国連)

United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP): アジア太平洋経済社会委員会 (E S C A P)

United Nations General Conference: 国連総会

United Nations Security Council (UNSC): 安全保障理事会 (U N S C、国連の機関)

United States Patent Office: 米国特許局

United States Trade Representative (USTR): 米国通商代表部 (U S T R)

U.S.-Japan Committee on Scientific Cooperation: 日米科学協力委員会

U.S.-Japan Conference on Development and Utilization of Natural Resources (UJNR): 天然資源の開発利用に関する日米会議 (U J N R)

U.S.-Japan Semiconductor Agreement: 日米半導体協定

utility model system: 実用新案制度

utilization of nuclear energy: 原子力利用

【V】

vacuum tube: 真空管

value added network (VAN): 付加価値通信網 (V A N)

Vertical Take-Off and Landing Aircraft (VTOL): 垂直離着陸機 (V T O L)

Very Large Scale Integration (VLSI): 超大規模集積回路 (V L S I)

Vice-Minister for Science and Technology: 科学技術事務次官

Vienna Convention for the Protection of the Ozone Layer: オゾン層の保護のためのウィーン条約

Views Concerning Promotion of Life Sciences: ライフサイエンスの推進に関する意見 (科学技術会議の意見具申)

【W】

waste treatment: 廃棄物処理

Water Pollution Prevention Law: 水質汚濁防止法

Water Research Institute, Nagoya University: 名古屋大学水圏科学研究所

Water Resources Development Corporation: 水資源開発公団 (特殊法人)

Water Resources Development Promotion Law: 水資源開発促進法

Weight and Measures Law: 計量法

Welding Research Institute of Osaka University: 大阪大学溶接工学研究所

White Paper on Science and Technology: 科学技術白書

wind power generation: 風力発電

Wood Research Institute, Kyoto University: 京都大学木材研究所

World Intellectual Property Organization (WIPO): 世界知的所有権機関 (W I P O)



